

福祉保険部

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和6年度担当課)
104	1	040301	民生費	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業	福祉政策課
104	2	040401	民生費	社会福祉総務費	行旅者等福祉対策事業	福祉政策課
104	3	072101	民生費	社会福祉総務費	総合福祉センター施設維持管理事業	福祉政策課
104	4	200101	民生費	社会福祉総務費	福祉事務事業	福祉政策課
104	5	200201	民生費	社会福祉総務費	民生委員、児童委員活動事業	福祉政策課
104	6	200301	民生費	社会福祉総務費	社会福祉協議会活動事業	福祉政策課
104	7	200401	民生費	社会福祉総務費	更生保護事業	福祉政策課
104	8	200501	民生費	社会福祉総務費	避難行動要支援者支援事業	福祉政策課
104	9	200601	民生費	社会福祉総務費	ふれあい地域交流活動バス助成事業	福祉政策課
104	10	200801	民生費	社会福祉総務費	生活困窮者就労準備支援等事業	福祉政策課
104	11	200901	民生費	社会福祉総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	福祉政策課
104	12	201701	民生費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	給付金対策室
104	13	710201	民生費	社会福祉総務費	総合福祉センター施設改修事業	福祉政策課
104	14	950211	民生費	社会福祉総務費	国民健康保険基盤安定負担金	保険年金課
104	15	950212	民生費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課
104	16	960109	民生費	社会福祉総務費	福祉基金等積立金	福祉政策課
108	17	041101	民生費	障害者福祉費	障害福祉サービス等給付事業	障がい福祉課
108	18	041201	民生費	障害者福祉費	補装具費給付事業	障がい福祉課
108	19	041301	民生費	障害者福祉費	自立支援医療費給付事業	障がい福祉課
108	20	041401	民生費	障害者福祉費	更生訓練費等給付事業	障がい福祉課
108	21	041501	民生費	障害者福祉費	特別障害者手当等給付事業	障がい福祉課
108	22	050101	民生費	障害者福祉費	日常生活用具給付等事業	障がい福祉課
108	23	050201	民生費	障害者福祉費	入浴サービス事業	障がい福祉課
108	24	050301	民生費	障害者福祉費	相談支援事業	障がい福祉課
108	25	050302	民生費	障害者福祉費	障がい者生活支援相談事業	障がい福祉課
108	26	050303	民生費	障害者福祉費	成年後見制度利用支援事業	障がい福祉課
108	27	050401	民生費	障害者福祉費	意思疎通支援事業	障がい福祉課
108	28	050501	民生費	障害者福祉費	移動支援事業	障がい福祉課
108	29	050601	民生費	障害者福祉費	障害者虐待防止対策支援事業	障がい福祉課
108	30	050901	民生費	障害者福祉費	日中一時支援事業	障がい福祉課
108	31	051001	民生費	障害者福祉費	障害児ホリデーサービス事業	障がい福祉課
108	32	051501	民生費	障害者福祉費	社会的事業所等運営事業	障がい福祉課
108	33	051601	民生費	障害者福祉費	重症心身障害者通所援助事業	障がい福祉課
108	34	051801	民生費	障害者福祉費	社会参加促進事業	障がい福祉課
108	35	051901	民生費	障害者福祉費	在宅重度障害者住宅等改造助成事業	障がい福祉課
108	36	072201	民生費	障害者福祉費	障がい福祉施設維持管理事業	障がい福祉課
108	37	201101	民生費	障害者福祉費	障害者福祉事務事業	障がい福祉課
108	38	201201	民生費	障害者福祉費	精神障害者保健福祉運営事業	障がい福祉課
108	39	201301	民生費	障害者福祉費	新型コロナウイルス感染症障がい福祉応援事業	障がい福祉課
108	40	711501	民生費	障害者福祉費	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	障がい福祉課
108	41	053101	民生費	医療助成費	福祉医療費助成事業（県）	保険年金課
108	42	053201	民生費	医療助成費	福祉医療費助成事業（市）	保険年金課
108	43	053301	民生費	医療助成費	子ども医療費助成事業	保険年金課
108	44	201501	民生費	医療助成費	福祉医療対策事業	保険年金課
110	45	054101	民生費	老人福祉費	老人保護措置事業	長寿福祉課
110	46	054201	民生費	老人福祉費	在日外国人高齢者年金給付事業	保険年金課
110	47	072301	民生費	老人福祉費	高齢者施設維持管理事業	長寿福祉課
110	48	072401	民生費	老人福祉費	市民共生センター施設維持管理事業	障がい福祉課
110	49	202101	民生費	老人福祉費	老人福祉対策事業	長寿福祉課
110	50	202201	民生費	老人福祉費	高齢者生活支援事業	長寿福祉課

福祉保険部

決算書 ページ	事業説明書 ページ	事業CD	款	目	事業名	担当課 (令和6年度担当課)
110	51	202301	民生費	老人福祉費	老人クラブ活動助成事業	長寿福祉課
110	52	202501	民生費	老人福祉費	市民共生センター運営事業	障がい福祉課
110	53	202601	民生費	老人福祉費	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	長寿福祉課
110	54	203101	民生費	介護保険費	介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課
110	55	203201	民生費	介護保険費	介護・福祉人材確保緊急支援事業	介護保険課
110	56	203301	民生費	介護保険費	介護サービス事業応援事業	介護保険課
110	57	950214	民生費	介護保険費	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	介護保険課
110	58	950215	民生費	介護保険費	介護保険事業勘定事務費等繰出金	介護保険課
110	59	950216	民生費	介護保険費	介護保険事業勘定介護給付費繰出金	介護保険課
110	60	950217	民生費	介護保険費	介護保険事業勘定地域支援事業繰出金	介護保険課
110	61	950218	民生費	介護保険費	介護保険サービス事業勘定繰出金	長寿福祉課
110	62	950224	民生費	介護保険費	介護保険事業勘定低所得者保険料軽減負担金	介護保険課
112	63	030301	民生費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	保険年金課
112	64	030302	民生費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	保険年金課
112	65	950219	民生費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	保険年金課
112	66	950220	民生費	後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課
112	67	205101	民生費	国民年金費	国民年金事務事業	保険年金課
122	68	290101	民生費	生活保護総務費	セーフティネット支援生活保護対策等事業	福祉政策課
122	69	290102	民生費	生活保護総務費	セーフティネット支援中国残留対策等事業	福祉政策課
124	70	040101	民生費	扶助費	生活保護事業	福祉政策課
124	71	040201	民生費	生活支援給付費	中国残留邦人生活支援事業	福祉政策課

事業CD		040301		事業名	生活困窮者自立支援事業	所管課	福祉政策課																					
会計		一般会計				決算書頁	104	資料	無																			
款	03	民生費		＜成果・実績＞ 広報や関係機関へのチラシの配架、市税等滞納者への郵送等、生活困窮の相談窓口の周知を図るとともに、生活困窮者に対して、個々が抱える課題に応じた支援計画を作成し、相談、訪問、多職種によるケース検討会議等を通じて自立に向けた支援を行いました。 また、離職や廃業等で収入が減ったことにより、賃貸住宅の家賃の支払いが困難になった方を対象に住居確保給付金を支給しています。令和4年度末まで行われていた新型コロナウイルス感染症拡大による支給要件の緩和措置が終了したため、支給件数は昨年度より減少しました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>困窮者に対する包括的な相談支援(実人数)</td><td>257</td><td>249</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>生活困窮者自立支援調整会議</td><td>11</td><td>24</td><td>回</td></tr><tr><td>③</td><td>住居確保給付金の支給(支給決定者実人数)</td><td>36</td><td>13</td><td>人</td></tr></table> ＜課題、今後の取り組み＞ 困窮状態が深刻化するまでの早い段階で関わることで、早期の課題解決、生活の立て直しにつながっていくことから、事例の振り返りや課題共有等を通じた関係機関や地区組織との連携強化を図ります。					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	困窮者に対する包括的な相談支援(実人数)	257	249	人	②	生活困窮者自立支援調整会議	11	24	回	③	住居確保給付金の支給(支給決定者実人数)	36	13	人
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度						単位																			
①	困窮者に対する包括的な相談支援(実人数)	257	249						人																			
②	生活困窮者自立支援調整会議	11	24						回																			
③	住居確保給付金の支給(支給決定者実人数)	36	13						人																			
項	01	社会福祉費																										
目	01	社会福祉総務費																										
予算額(千円)		16,406																										
決算額(千円)		15,089																										
(前年決算		14,161																										
		)																										
※主な特定財源																												
国庫支出金		3/4																										
県支出金																												
＜事業概要＞																												
関係機関と連携を図り、複合的な課題を抱える生活困窮者の早期把握に努め、生活保護に至る前段階で包括的な支援を行い、困窮状態からの脱却を目指しました。																												
1																												

事業CD		040401		事業名	行旅者等福祉対策事業	所管課	福祉政策課																					
会計		一般会計				決算書頁	104	資料	無																			
款	03	民生費		＜成果・実績＞ 行旅死亡人等は1名おり、措置費を支弁しました。行旅病人に対する医療費の支弁はありませんでした。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>行旅病人及び行旅死亡人等に対し、医療費・措置費を支弁</td><td>4</td><td>1</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ＜課題、今後の取り組み＞ 今後も適正に事業を行います。					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	行旅病人及び行旅死亡人等に対し、医療費・措置費を支弁	4	1	人	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度						単位																			
①	行旅病人及び行旅死亡人等に対し、医療費・措置費を支弁	4	1						人																			
②																												
③																												
項	01	社会福祉費																										
目	01	社会福祉総務費																										
予算額(千円)		920																										
決算額(千円)		179																										
(前年決算		731																										
		)																										
※主な特定財源																												
国庫支出金																												
県支出金		10/10																										
＜事業概要＞																												
市内で救護された行旅病人、行旅死亡人等の援護を行いました。																												
2																												

事業CD			072101			事業名			総合福祉センター施設維持管理事業			所管課		福祉政策課					
会計			一般会計									決算書頁		104		資料		無	
款			03																
項			01																
目			01																
			民生費																
			社会福祉費																
			社会福祉総務費																
			予算額(千円)			33,978													
			決算額(千円)			30,957													
			(前年決算			26,051													
			※主な特定財源																
			国庫支出金																
			県支出金																
			<事業概要>																
			地域福祉活動推進の拠点施設である総合福祉センター「ひまわり館」の維持管理について、業務の一部委託等を行いながら、合理的な施設運営を図りました。																
			3																

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動			令和4年度		令和5年度		単位	
① 維持管理業務や機器の保守点検業務の業者委託			9,538		10,618		千円	
② 館内不良個所における緊急修繕			1,078		4,138		千円	
③ ひまわり館の運営にあたって使用する光熱水費			14,715		12,585		千円	

<課題、今後の取り組み>
施設の老朽化に伴う修繕について、新庁舎完成後のひまわり館の活用方法を考慮しながら進めていきます。

事業CD			200101			事業名			福祉事務事業			所管課		福祉政策課					
会計			一般会計									決算書頁		104		資料		無	
款			03																
項			01																
目			01																
			民生費																
			社会福祉費																
			社会福祉総務費																
			予算額(千円)			2,719													
			決算額(千円)			2,631													
			(前年決算			680													
			※主な特定財源																
			国庫支出金			一部10/10 他													
			県支出金																
			<事業概要>																
			福祉の各分野にまたがる課題に対する各種業務や戦没者等遺族の援護事務(申請書等進達及び債券受渡等)、平和祈念式を行いました。																
			4																

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動			令和4年度		令和5年度		単位	
① 平和祈念式の開催			29		585		千円	
② 戦没者等遺族に対する特別弔慰金請求事務			85		79		千円	
③ 小規模法人のネットワーク化協働推進事業補助金			—		1,300		千円	

※小規模法人のネットワーク化協働推進事業については、国庫支出金10/10

<課題、今後の取り組み>
平和祈念式については、戦没者の追悼とともに戦争の悲惨さ、平和の尊さを再確認する催しであるので、若い世代への参加、呼びかけ方法や式典内容についての検討を続けていきます。
小規模法人のネットワーク化協働推進事業については継続し、小規模な団体が連携して地域貢献事業に取り組んだり、福祉や介護人材の確保・育成・定着につながる事業を行うことに補助金交付を進めます。

事業CD			200201		事業名	民生委員、児童委員活動事業		所管課		福祉政策課		
会計		一般会計		決算書頁				104	資料	無		
款	03	民生費			<成果・実績> 社会情勢の変化に伴い、地域で民生委員児童委員に求められる役割は複雑かつ多様化するとともに、その相談件数も増加しつつあります。 民生委員児童委員の活動の一助となるよう、市独自の「活動のてびき・Q&A」の活用を促進し、地域の支援者であり、福祉の担い手である民生委員児童委員活動の推進に努めました。							
項	01	社会福祉費										
目	01	社会福祉総務費										
予算額(千円)		22,166										
決算額(千円)		22,106										
(前年決算		22,502										
※主な特定財源												
国庫支出金												
県支出金					一部補助あり							
<事業概要>												
地域と行政の橋渡し役として重要な役割を担う民生委員児童委員に対し、活動に伴う相談や活動経費を支給する等、活動を支援しました。												
5												

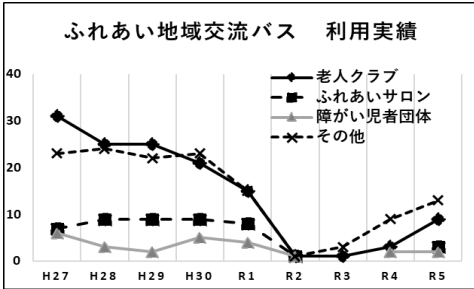
事業CD			200301		事業名	社会福祉協議会活動事業		所管課		福祉政策課		
会計		一般会計		決算書頁				104	資料	無		
款	03	民生費			<成果・実績> 地域福祉の推進を図るため、市社協職員の人件費補助による体制強化のほか、学区社協の活動支援、福祉関係団体活動助成、見守り支えあい事業、災害ボランティアセンターの設置運営訓練、ボランティアの育成と組織作りのための支援等を実施しました。 また、地域共生社会の実現に向けた相談支援体制の構築のため、重層的支援体制整備事業への移行準備事業の一部を市社協に委託し、制度の枠や年齢、属性を問わない包括的な相談支援体制構築に向けての体制整備に取り組みました。							
項	01	社会福祉費										
目	01	社会福祉総務費										
予算額(千円)		53,000										
決算額(千円)		53,000										
(前年決算		50,000										
※主な特定財源												
国庫支出金					3/4 (重層的支援)							
県支出金												
<事業概要>												
地域福祉活動の中核的な組織である近江八幡市社会福祉協議会に対して補助を行い、地域や在宅の福祉推進を図りました。												
6												

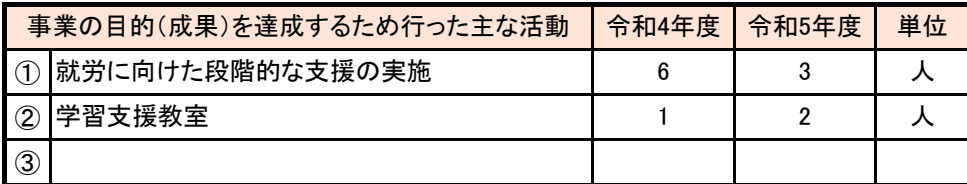
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動			令和4年度	令和5年度	単位
①	民生委員・児童委員活動日数(延べ日数)		29,383	27,899	日
②	滋賀県民生委員児童委員協議会連合会負担金		200	198	人
③					

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動			令和4年度	令和5年度	単位
①	社会福祉協議会へ活動補助金交付		38,000	41,000	千円
②	重層的支援体制整備事業の一部を業務委託		11,999	11,999	千円
③					

事業CD		200401		事業名	更生保護事業	所管課		福祉政策課																					
会計		一般会計				決算書頁		104	資料	無																			
款	03	民生費		<成果・実績> 7月の「社会を明るくする運動」の強調月間を中心に、近江八幡保護区保護司会が更生保護大会を開催し、各学区でも社会を明るくする運動が行われました。市役所では、庁舎敷地にのぼり旗を立て、内閣総理大臣から市長へのメッセージ伝達を行い、また広報7月号で「社会を明るくする運動」の強調月間についてPRをしました。 平成31年1月から安土町総合支所3階に近江八幡竜王更生保護サポートセンターを開設しており、保護司会の活動を支援し、安全で安心な地域社会の構築に寄与しています。 また、保護司会と行政との懇談の場を持ち、連携強化のための情報交換を行いました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>滋賀県更生保護事業協会へ負担金交付</td><td>122</td><td>122</td><td>千円</td></tr><tr><td>②</td><td>近江八幡保護区保護司会へ運営補助金交付</td><td>405</td><td>405</td><td>千円</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 今後も近江八幡保護区保護司会と連携をとりながら、活動支援を行っていきます。						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	滋賀県更生保護事業協会へ負担金交付	122	122	千円	②	近江八幡保護区保護司会へ運営補助金交付	405	405	千円	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度							単位																			
①	滋賀県更生保護事業協会へ負担金交付	122	122							千円																			
②	近江八幡保護区保護司会へ運営補助金交付	405	405							千円																			
③																													
項	01	社会福祉費																											
目	01	社会福祉総務費																											
予算額(千円)		527																											
決算額(千円)		527																											
(前年決算		527)																											
※主な特定財源																													
国庫支出金																													
県支出金																													
<事業概要>																													
犯罪や非行に陥った者の更生や犯罪予防運動に努めるための活動を行っている団体に対して支援を行い、安全で安心なまちづくりの増進に寄与しました。																													
7																													

事業CD		200501		事業名	避難行動要支援者支援事業	所管課		福祉政策課																					
会計		一般会計				決算書頁		104	資料	無																			
款	03	民生費		<成果・実績> ①避難行動要支援者の登録・名簿 要介護者や障がい者など、災害時に自力避難が困難で支援が必要な方を「避難行動要支援者」として登録するため、制度の新規対象者に登録申請書兼同意書を送付し、登録を勧奨しました。令和5年度の新規対象者594人のうち、194人の登録がありました。また、登録者のうち同意があった方については、自治会等地域の支援者に情報提供を行いました。 ②避難行動要支援者支援制度の周知 避難行動要支援者支援制度の周知や個別避難計画の作成にかかる説明会を、令和5年度は2学区、3自治会、2団体(視覚・聴覚当事者団体)を対象に実施しました。 ③個別避難計画の策定支援 個別避難計画の作成を進めるための庁内関係課による検討会議を実施し、優先度の高い方の個別避難計画作成について、福祉専門職に依頼しました。また、東近江健康福祉事務所と連携して、小児慢性特定疾病児の計画作成に向けた検討の場をもちました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>新規対象者への登録勧奨</td><td>347</td><td>594</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>避難支援者等関係者への定期的な情報提供</td><td>396</td><td>351</td><td>団体</td></tr><tr><td>③</td><td>避難行動要支援者支援制度の説明会実施数</td><td>3</td><td>8</td><td>回</td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 市民全体に地域の避難支援体制の整備について理解いただくため、積極的な地域説明会や工夫した周知の必要があります。 個別避難計画の策定推進に向け、優先度の高い方の把握を引き続き行い、庁内関係課および福祉専門職とも連携しながら、本人状態に合った個別避難計画の策定をさらに進める必要があります。						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	新規対象者への登録勧奨	347	594	人	②	避難支援者等関係者への定期的な情報提供	396	351	団体	③	避難行動要支援者支援制度の説明会実施数	3	8	回
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度							単位																			
①	新規対象者への登録勧奨	347	594							人																			
②	避難支援者等関係者への定期的な情報提供	396	351							団体																			
③	避難行動要支援者支援制度の説明会実施数	3	8							回																			
項	01	社会福祉費																											
目	01	社会福祉総務費																											
予算額(千円)		3,925																											
決算額(千円)		3,567																											
(前年決算		3,513)																											
※主な特定財源																													
国庫支出金		1/2																											
県支出金																													
<事業概要>																													
災害時における避難行動要支援者への避難支援を確立するため、名簿の整備および本人同意に基づく地域への名簿情報提供により避難支援体制の整備を行いました。																													
8																													

事業CD		200601		事業名	ふれあい地域交流活動バス助成事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計				決算書頁		104	資料	無
款	03	民生費		<成果・実績> 適切な申請の指導・確認を行い補助金を交付しました。令和5年度の交付申請は27件でした。 (老人クラブ 9件、ふれあいサロン3件、障がい児者団体 2件、その他13件)						
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		1,000								
決算額(千円)		740								
(前年決算		400								
※主な特定財源										
国庫支出金										
県支出金										
<事業概要> 高齢者や障がい者の外出支援や団体の育成、活性化等のために、市内社会福祉団体が借り上げるバスの費用の一部を助成し、地域福祉活動の向上を目指しました。				<課題、今後の取り組み> 新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着き、申請数が増えました。利用状況、申請内容に注視しながら、ふれあい地域交流活動バス助成事業の継続について、引き続き検討していく必要があります。						
9										

事業CD		200801		事業名	生活困窮者就労準備支援等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計				決算書頁		104	資料	無
款	03	民生費		<成果・実績> 直ちに一般就労が困難な生活困窮者の就労に向けて、定期的な面談等を実施し、生活リズムの乱れや社会との関わりへの不安、勤労意欲の低下など、就労を阻害する要因となる個々の課題を把握するとともに、就労に向けた基礎能力の形成をめざした段階的な就労体験、家計支援など、生活困窮者の状態に応じた支援を実施することができました。 また、生活困窮世帯等の子どもの貧困の連鎖を防ぐため、中学生を対象とした学習支援教室を実施し、苦手科目の克服や学習に取り組むことの習慣化を図りました。						
項	01	社会福祉費								
目	01	社会福祉総務費								
予算額(千円)		4,296								
決算額(千円)		4,218								
(前年決算		4,344								
※主な特定財源										
国庫支出金		2/3								
県支出金										
<事業概要> 生活困窮者に対し、就労体験等の段階的な支援、家計改善のための相談支援を行いました。また、生活困窮世帯の子どもに対し、学習機会の確保、基礎学力の向上をめざし、学習支援を行いました。				<課題、今後の取り組み> 就労準備支援の対象者は、さまざまな課題を抱えていることが多く、短期間での課題解決が難しいことから、今後も関係機関と連携しながら、個別の計画に基づいた段階的かつ継続した支援を行っていく必要があります。 また、学習支援教室については参加者が少ないことから、支援ニーズの把握と対象者への周知方法、実施内容、運営方法等の評価、見直しが必要です。						
10										

事業CD		710201		事業名	総合福祉センター施設改修事業	所管課		福祉政策課			
会計		一般会計				決算書頁		104		資料	無
款	03	民生費			<成果・実績> 総合福祉センターは平成10年の竣工以来、空調機器の更新なく最低限の修繕にて対応してきましたが、運転状況が極めて不安定な状況となり、機器の老朽化と物価高騰の影響により、電気代も大きく膨らんでいることから、新庁舎完成後の改修でレイアウト変更のない1階部分について、緊急工事を兼ねた先行工事を実施しました。 万博工事に伴い材料調達が出来ず、工事着工が年度末となったことから、年度をまたいでの工事となりました。						
項	01	社会福祉費									
目	01	社会福祉総務費									
予算額(千円)		30,910									
決算額(千円)		30,910									
(前年決算					—						
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金											
<事業概要>											
地域福祉活動推進の拠点施設である総合福祉センター「ひまわり館」について、老朽化により機能不全または機能低下となっている空調の先行改修工事を行いました。											
13											

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	実施設計委託	—	2,420	千円
②	空調改修工事	—	28,490	千円
③				

<課題、今後の取り組み>				
施設の老朽化に伴う修繕について、新庁舎完成後のひまわり館の活用方法を考慮しながら進めていきます。				

事業CD		950211		事業名	国民健康保険基盤安定負担金	所管課		保険年金課			
会計		一般会計				決算書頁		104		資料	無
款	03	民生費			<成果・実績> 保険料軽減相当額を公費で補てんする制度として、政令に基づき算定する金額を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出し、国保財政の基盤安定を図りました。 ・低所得者層への保険料軽減、保険者支援 ・未就学児均等割半額軽減 ・産前産後の均等割および所得割免除(令和6年1月から)						
項	01	社会福祉費									
目	01	社会福祉総務費									
予算額(千円)		395,631									
決算額(千円)		395,630									
(前年決算					389,249						
※主な特定財源											
国庫支出金					1/2						
県支出金					1/4						
<事業概要>											
保険料軽減相当額を政令に基づき国民健康保険特別会計へ繰出しました。											
14											

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	低所得者層への保険料軽減、保険者支援	385,828	392,255	千円
②	未就学児均等割半額軽減	3,421	3,272	千円
③	産前産後の均等割および所得割免除	—	103	千円

<課題、今後の取り組み>				
引き続き、適切に繰出し、公費負担の適正化に努めます。				

[illegible]

[illegible]

事業CD	041201	事業名	補装具費給付事業	所管課	障がい福祉課
会計	一般会計			決算書頁	108資料無
款	03民生費	<成果・実績>			
項	01社会福祉費	(1)補装具 購入・修理 198件(28, 290, 107円)			
目	02障害者福祉費	(2)軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 5件(272, 066円)			
予算額(千円)		障がい児の補装具費の購入・修理に係る基準内の費用の利用者(保護者)負担分については、引き続き負担金を免除とすることにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。また、身体障害者手帳の交付対象では無い30～70dbの軽度・中等度難聴児に対して、補聴器の購入および修理に要する費用の助成を行い、補聴器の装用を促して難聴児の言語の獲得や社会性の向上を図る支援をしています。			
決算額(千円)					
(前年決算					
※主な特定財源					
国庫支出金					
県支出金					
<事業概要>					
身体障がい児者の障がい状況に応じて、失われた機能を補完・代償するため、車椅子や義足、補聴器等の補装具を交付・修理し、自立と日常生活の向上を図りました。					
18					
事業CD	041301	事業名	自立支援医療費給付事業	所管課	障がい福祉課
会計	一般会計			決算書頁	108資料無
款	03民生費	<成果・実績>			
項	01社会福祉費	(1)更生医療費(3, 600件)身体障がい者の入・通院			
目	02障害者福祉費	(2)療養介護医療費(187件)入所中の重症心身障がい者等			
予算額(千円)		(3)育成医療費(32件)身体障がい児			
決算額(千円)		(4)精神障害者精神科通院医療費(7, 766件)			
(前年決算		心臓ペースメーカー植込術や弁置換術、腎臓の人工血液透析など、身体上の障がいの軽減、回復のための医療費について、公費負担をすることにより、障がいのある方の自己負担軽減を図りました。医療費の給付は増加傾向にあります。安心して必要な治療を受けていただくことにつながっています。			
※主な特定財源					
国庫支出金					
県支出金					
<事業概要>					
身体上の障がいを手術等で軽減するための更生・育成医療、重症心身障がい者の療養介護医療、精神障がい者の精神通院医療費を助成し、自己負担の軽減を図りました。					
19					

事業CD		041401		事業名	更生訓練費等給付事業	所管課		障がい福祉課																					
会計		一般会計				決算書頁		108	資料	無																			
款	03	民生費		<成果・実績> 支給実人数 身体障がい者 1人 知的障がい者 8人 精神障がい者 42人 原則、4ヶ月に1回、通所にかかる交通費の一部助成を行い、負担の軽減を図ることで、利用者が安定して通所することができました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>交通費の助成</td><td>48</td><td>51</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	交通費の助成	48	51	人	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度							単位																			
①	交通費の助成	48	51							人																			
②																													
③																													
項	01	社会福祉費																											
目	02	障害者福祉費																											
予算額(千円)		3,060																											
決算額(千円)		2,083																											
(前年決算		2,539																											
※主な特定財源																													
国庫支出金																													
県支出金		1/2																											
<事業概要>																													
社会復帰や一般就労の促進を図るため、就労移行や自立訓練の利用者、精神障がい者等の日中活動事業所通所者に対し、公共交通機関利用の通所費用を助成しました。																													
20				<課題、今後の取り組み>																									
				本市では就労支援の必要性の観点および市内事業所が少ないなどのために市外事業所へ通所される実態を踏まえて、就労移行支援事業と自立訓練事業の利用者に対し、通所に伴う交通費の支給を継続しています。精神障がい者については、より一層の社会復帰に取り組む必要性から、日中活動系の事業所への通所についても支援を行い、社会参加の促進につなげています。																									

事業CD		041501		事業名	特別障害者手当等給付事業	所管課		障がい福祉課																					
会計		一般会計				決算書頁		108	資料	無																			
款	03	民生費		<成果・実績> (1)特別障害者手当 62人 (2)障害児福祉手当 68人 重度の障がい有するのために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減を図りました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>各手当の支給</td><td>135</td><td>130</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	各手当の支給	135	130	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度							単位																			
①	各手当の支給	135	130							件																			
②																													
③																													
項	01	社会福祉費																											
目	02	障害者福祉費																											
予算額(千円)		35,137																											
決算額(千円)		34,890																											
(前年決算		34,848																											
※主な特定財源																													
国庫支出金		3/4																											
県支出金																													
<事業概要>																													
支給要件に該当する20歳以上の在宅重度障がい者に特別障害者手当、20歳未満の重度障がい児に障害児福祉手当を支給し、本人や家族の経済的負担軽減を図りました。																													
21				<課題、今後の取り組み>																									
				引き続き、法令に基づき、対象者への手当の給付を行い、経済的負担の軽減を図ります。																									

事業CD		050101		事業名		日常生活用具給付等事業		所管課		障がい福祉課	
会計		一般会計						決算書頁		108 資料 無	
款	03	民生費		<成果・実績> ストーマ装具及び紙おむつ等、特殊寝台、視覚障害者用拡大読書器等 計26種目 2, 354件 近江八幡市障害児者日常生活用具給付事業 2, 353件 近江八幡市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 1件 ぼうこう・直腸機能障がい者が常時装着するストーマ用装具については、引き続き基準内の費用に係る利用者負担金を免除とすることにより、経済的負担軽減を図っています。 重度の障がい有するのために、日常生活において常時特別の介護を必要とする方、またはその家族に対する、経済的負担軽減となり、福祉の増進を図ることができました。							
項	01	社会福祉費									
目	02	障害者福祉費									
予算額(千円)		30,183									
決算額(千円)		27,691									
(前年決算		24,385)									
※主な特定財源											
国庫支出金		1/2									
県支出金		1/4 他									
<事業概要> 重度の身体や知的障がい児者、難病患者等の日常生活の便宜を図るため、ストーマ用装具や特殊寝台等の日常生活用具を給付し、自立支援等を促進しました。											
22											

事業CD		050201		事業名		入浴サービス事業		所管課		障がい福祉課	
会計		一般会計						決算書頁		108 資料 無	
款	03	民生費		<成果・実績> 自宅浴槽が狭隘な場合やヘルパーによる入浴介助が困難な場合であっても、居宅に簡易浴槽を持ち込んでの入浴支援や、施設にある入浴施設での入浴支援を安心して受けることができ、身体の清潔の保持・心身機能の維持等が図れています。 【訪問入浴サービス事業】 <実利用人数> 8人 <延べ利用回数> 385回 【施設入浴サービス事業】 <実利用人数> 3人 <延べ利用回数> 109回							
項	01	社会福祉費									
目	02	障害者福祉費									
予算額(千円)		6,647									
決算額(千円)		5,491									
(前年決算		4,038)									
※主な特定財源											
国庫支出金		1/2									
県支出金		1/4									
<事業概要> 寝たきり等の状態にある重度の身体障がい児者の身体の清潔保持、心身機能の維持等を図るために、居宅を訪問または施設での入浴サービスを提供しました。											
23											

事業CD		050301		事業名		相談支援事業		所管課		障がい福祉課				
会計		一般会計								決算書頁		108	資料	無
款	03	民生費		<成果・実績>										
項	01	社会福祉費		相談支援事業は地域生活支援事業の必須事業です。多様なニーズに市直営だけで各種相談に対応することは困難であるため、東近江圏域内にある社会福祉法人の蒲生野会、きぼう、わたむきの里福祉会、くすのき会が運営する相談支援事業者に、圏域構成の2市2町が共同して事業委託し、継続かつ一貫した専門的な支援を実施しています。もって必要なサービスの安定供給体制の確保に努め、在宅の障がい児者に対して、各種の相談支援を行い、自立した日常生活と社会参加促進を図りました。										
目	02	障害者福祉費												
予算額(千円)				21,277										
決算額(千円)				20,695										
(前年決算				22,901)										
※主な特定財源														
国庫支出金				1/2										
県支出金				1/4										
<事業概要>														
在宅障がい者等の自立した日常生活や社会生活を促進するため、圏域相談支援事業者に専門相談支援事業等の委託を実施しました。														
24														

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	相談支援事業、認証発達障害者ケアマネジメント支援事業、24時間対応型利用制度支援事業(セーフティネット、あんしんネット)	4	4	件
②	地域活動支援センター事業	2	2	件
③	働き・暮らし応援センター事業	1	1	件

<課題、今後の取り組み>

障がい者及び障がい児、そして障がい児の保護者または障がい者等の介護を行う者からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行い、障がい者等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう支援を継続し、「障がいのある人が普通に暮らせる地域づくり」に向けて、中心的な役割が果たせるよう取り組んでいきます。

事業CD		050302		事業名		障がい者生活支援相談事業		所管課		障がい福祉課				
会計		一般会計								決算書頁		108	資料	有
款	03	民生費		<成果・実績>										
項	01	社会福祉費		身体・知的・精神(高次脳機能を含む)・発達の各障がいのある人、難病患者等に対する一般的な相談支援に加えて、市の相談支援窓口機能として、総合的な生活支援に係る相談支援機能を強化するために、専門職を配置してケアマネジメントの手法で相談支援を実施しました。 また、障がいへの理解を深めるために学校や自治会、事業所等へ講師等を派遣し、研修・講演会を行いました。										
目	02	障害者福祉費												
予算額(千円)				10,775										
決算額(千円)				10,421										
(前年決算				9,765)										
※主な特定財源														
国庫支出金				1/2										
県支出金				1/4										
<事業概要>														
身体・知的・精神・発達障がい児者等に対する総合的な生活支援にかかる市の相談支援機能を強化するために、社会福祉士等の専門職を配置しました。														
25														

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	専門職員の配置	3	3	人
②	障がい理解のための講演会	6	11	回
③				

<課題、今後の取り組み>

相談支援業務においては、適切なマネジメント力に加え、一貫性、継続性が求められており、社会福祉士等の対人援助職の専門職における雇用確保が課題となっています。

事業CD	050302	事業名	障がい者生活支援相談事業	所管課	障がい福祉課
障がい者理解促進のための講演会・研修会への講師等派遣リストの活用による啓発 (1)利用団体名:武佐学区人権尊重のまちづくり推進協議会 開催日時:令和5年6月3日(土)14:00～15:00 場所:武佐コミュニティセンター 研修・講演会名:障がい者の人権 講師:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者:学区住民 参加人数:31人 (2)利用団体名:みんなの食堂「おほりばた」 開催日時:令和5年6月17日(土)10:00～14:00 場所:孫平治町おほりばた 研修・講演会名:花beeの疑似体験 講師:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者:みんなの食堂のスタッフ、一般人 参加人数:7人 (3)利用団体名:金田学区人権尊重のまちづくり推進協議会 開催日時:令和5年8月10日(木)19:30～21:00 場所:金田学区コミュニティセンター 多目的ホール 研修・講演会名:第3回金田学区住みよいまちづくり推進講座 講師:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者:学区内自治会長、人権推進員、男女共同参画委員、諸団体役員 参加人数:31人 (4)利用団体名:滋賀県立八幡商業高等学校 開催日時:令和5年10月4日(水)13:40～15:30 場所:滋賀県立八幡商業高等学校 体育館 研修・講演会名:人権意識を高めよう～障がい者問題を考える～ 講師:社会福祉法人 おうみ福祉会 野村真愛 総括施設長 対象者:生徒、教職員など 参加人数:750人 (5)利用団体名:杜のつぐみ療育園 安土園 開催日時:令和5年10月7日(土)10:00～12:00 場所:杜のつぐみ療育園 安土園 研修・講演会名:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験講座 講師:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者:対象児保護者と支援者 参加人数:12人 (6)利用団体名:安土町北原区 開催日時:令和5年12月3日(日)10:00～11:00 場所:北原会議所 研修・講演会名:北原区人権学習会 講師:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者:北原区民 参加人数:15人					
事業CD	050302	事業名	障がい者生活支援相談事業	所管課	障がい福祉課
(7)利用団体名:ひとつぶてんとう園 開催日時:令和5年12月13日(土)10:00～12:00 場所:ひとつぶてんとう園 研修・講演会名:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験講座 講師:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者:ひとつぶてんとう園 参加人数:9人 (8)利用団体名:近江八幡市議会事務局 開催日時:令和5年12月22日(金)9:30～11:00 場所:ひまわり館大ホール 研修・講演会名:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験講座 講師:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者:教育厚生常任委員会委員他 参加人数:10人 (9)利用団体名:八幡学区民生委員・児童委員協議会 開催日時:令和6年1月10日(水)9:30～10:30 場所:八幡コミュニティセンター 大会議室 研修・講演会名:学区民生委員児童委員を対象として、障がい者への理解を深める。 講師:社会福祉法人 おうみ福祉会 野村真愛 総括施設長 対象者:八幡学区 民生委員・児童委員 参加人数:35人 (10)利用団体名:NPO法人Moms fun 開催日時:令和6年2月21日(水)10:00～11:30 場所:ひまわり館 ホール 研修・講演会名:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験講座 講師:発達障がいと知的障がいのある人の疑似体験型啓発キャラバン隊「花bee」 対象者:赤ちゃんから学齢期の子育て中の方・子育て支援者 参加人数:16人 ○精神障がい理解のための講演会 開催日時:令和5年12月6日(水)14:00～16:00 場所:近江八幡文化会館1階小ホール 研修・講演会名:「高次脳機能障がいについての理解」～当事者の視点から～ 講師:滋賀県高次脳機能障害支援センター 田邊氏、高次脳機能障害友の会「しが」 岡本律子氏 参加人数:80人					

[illegible]

事業CD	050401	事業名	意思疎通支援事業			所管課	障がい福祉課		
①コミュニケーション施策推進会議 3回開催 ②近江八幡市手話施策推進会議 3回開催 ③手話通訳派遣 349回(うち4回は委託依頼、23回は市登録派遣) 要約筆記派遣 7回(委託)、6回(市登録派遣) ④「広報おうみはちまん」に月1回「みんなの手話」を掲載 ZTVの広報番組「テレはち」にて「みんなの手話」として2か月に1回継続的に放送 ⑤手話奉仕員養成講座(滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託) 計23回(別で実地研修3回) 受講者 17名 ステップアップ講座(滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託) 計 4回 受講者 14名 ⑥「手話を学ぶ機会としての出前講座」 計11回開催 参加人数合計 372人 ⑦手話および聴覚障がいに対する理解と普及促進のため、手話のつどいを開催(ふくふくフェスタおうみはちまん) 参加者 200人 ⑧声の広報作成委託(社会福祉法人滋賀県視覚障害者福祉協会) ⑨生活歩行訓練事業委託(近江八幡市視覚障害者福祉協会) ⑩手話通訳者現任研修参加負担金、専任手話通訳者協議会分担金									
事業CD	050501	事業名	移動支援事業			所管課	障がい福祉課		
会計	一般会計					決算書頁	108	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> 地域生活支援事業の必須事業である移動支援事業は、屋外における移動が困難な障がい者に対して、社会生活上必要な外出や余暇活動等に参加するための移動についての支援を行い、地域における自立生活ならびに土曜日や休日等における社会参加の促進を図りました。また、タクシーおよび燃料費の助成により、低所得者の移動費用の軽減を図りました。						
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		12,771							
決算額(千円)		12,612							
(前年決算		9,404							
)									
※主な特定財源									
国庫支出金		1/2							
県支出金		1/4 他							
<事業概要>									
屋外での移動に制限のある障がい児者に対して、外出のための支援を行い、またはタクシー等の移動費用を一部助成して、自立生活・社会参加の促進を図りました。									

事業CD		050601		事業名	障害者虐待防止対策支援事業	所管課		障がい福祉課								
会計		一般会計				決算書頁		108	資料	無						
款	03	民生費		<成果・実績> 障害者虐待防止法により、事業者や市民の意識の高まりに伴い、令和5年度の虐待通報件数は19件となり、そのうち、障害者虐待と判断したケースは5件でした。強制分離に至ったケースは0件でした。 また、障害者虐待の判断や対応については、委託先の専門機関や医療と連携することにより、客観的な根拠に基づいて円滑に取り組むことができました。												
項	01	社会福祉費														
目	02	障害者福祉費														
予算額(千円)		1,717														
決算額(千円)		1,089														
(前年決算		1,019														
)																
※主な特定財源																
国庫支出金		1/2														
県支出金		1/4														
<事業概要> 障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、発見後の適切な支援を行うため、関係機関等の協力体制の整備や緊急一時保護施設の確保、普及啓発に取り組ました。																
29																
事業CD		050901								事業名	日中一時支援事業	所管課		障がい福祉課		
会計		一般会計										決算書頁		108	資料	無
款	03	民生費								<成果・実績> 【日中一時支援事業】 障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行いました。 ＜実利用者数＞ 66人 ＜延べ利用回数＞ 2,242回 【放課後等支援事業】 放課後等に介護者の就労又はレスパイト等の理由により介護する者がいない障害児者に対し、学校及び家庭以外の地域において活動の場を提供し、送迎時間を除く原則一日3時間以上の見守り等の支援、創作的活動又は日常生活に必要な基本的な生活習慣及び集団生活の適応力を身につけるとともに、社会に適応するための日常的な訓練を行いました。 ＜実利用者数＞ 7人 ＜延べ利用回数＞ 62回 【余暇支援事業】 障害児者の放課後や休日において、自立、発達支援のために生活支援や余暇活動の場を確保するとともに、集団生活や社会適応訓練等を行い、さらには、当該者の家族の就労支援及び日常介護に従事する家族の一時的な休息を図りました。 ＜実利用者数＞ 22人 ＜開催回数＞ 10回						
項	01	社会福祉費														
目	02	障害者福祉費														
予算額(千円)		10,017														
決算額(千円)		9,375														
(前年決算		9,445														
)																
※主な特定財源																
国庫支出金		1/2														
県支出金		1/4														
<事業概要> 家族の就労支援や常時介護者の一時的な介護負担軽減を目的として、障がい児者の日中における活動の場を確保し、見守りや社会適応訓練等の支援を行いました。																
30																
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度		令和5年度		単位										
① 虐待シェルター(緊急一時保護所)運営事業委託		1		1		件										
② 障害者虐待対応支援ネット委託		2		2		件										
③ 障害者虐待診断指導委託		0		1		件										
<課題、今後の取り組み> 今後も、障がい者に対する虐待発生の予防から、虐待を受けた障がい者が安定した生活を送れるようになるまでの各段階において、関係機関や地域住民との連携を図り、障がい者の権利擁護を基本に置いた切れ目のない支援体制の強化に向けて取り組みます。																

事業CD		051001		事業名	障害児ホリデーサービス事業	所管課		障がい福祉課																							
会計		一般会計				決算書頁		108	資料	無																					
款	03	民生費			＜成果・実績＞ ホリデーサービス事業、サマーホリデーサービス事業ともに委託により実施しました。就学する障がい児が、春期、夏期、冬期の長期休暇中や放課後、休日に通所して創作的活動等を行い、地域で他の子どもたちやボランティアなどとの関わりにより余暇を過ごすことができました。 ・ホリデーサービス事業 余暇支援クラブ「はちの子」事業実施 15回 ・サマーホリデーサービス事業 余暇支援クラブ「はちの子」事業実施 17回 障がい児をサポートするボランティア確保が課題ではありますが、学生のインターンシップの機会としての活用等により対応しています。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>ホリデーサービス(月1回:休日)</td><td>340</td><td>368</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>サマーホリデーサービス(夏休み)</td><td>391</td><td>452</td><td>人</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ＜課題、今後の取り組み＞ 引き続き、障がい児の休日における余暇支援及び自立支援のための取り組みを継続していきます。							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	ホリデーサービス(月1回:休日)	340	368	人	②	サマーホリデーサービス(夏休み)	391	452	人	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																											
①	ホリデーサービス(月1回:休日)	340	368	人																											
②	サマーホリデーサービス(夏休み)	391	452	人																											
③																															
項	01	社会福祉費																													
目	02	障害者福祉費																													
予算額(千円)		2,848																													
決算額(千円)		2,847																													
(前年決算		2,847)																													
※主な特定財源																															
国庫支出金		1/2																													
県支出金		1/4																													
＜事業概要＞																															
就学している障がい児が、長期休暇や休日において、通所により創作活動や機能訓練等を行い、規則正しい生活習慣を維持し、余暇活動及び自立支援を図りました。																															
31																															

事業CD		051501		事業名	社会的事業所等運営事業	所管課		障がい福祉課																							
会計		一般会計				決算書頁		108	資料	無																					
款	03	民生費			＜成果・実績＞ 社会的事業所運営補助金(ゆう) 全従業員数 20人 内障がい者従業員数 14人 生活ホーム運営補助金(たまごやきハウス) 実利用人数 3人 社会的事業所は、滋賀県社会的事業所設置要綱に規定する事業所であり、障がいのある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる形態として、共生社会の実現に向けた就労の場の一つとなっています。また、企業就労する障がい者の自立生活を支援するため、生活ホームを住まいの場として、自立に向けて取り組んでいます。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>補助金交付対象事業所</td><td>2</td><td>2</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ＜課題、今後の取り組み＞ 在宅障がい者の就労の促進並びに社会的及び経済的自立を支援するため、障がいの有無に関わらず、対等な立場で一緒に働くことができる職場形態である社会的事業所並びに住まいの場である生活ホームに対して、運営の支援を継続していきます。							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	補助金交付対象事業所	2	2	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																											
①	補助金交付対象事業所	2	2	件																											
②																															
③																															
項	01	社会福祉費																													
目	02	障害者福祉費																													
予算額(千円)		12,319																													
決算額(千円)		12,019																													
(前年決算		12,994)																													
※主な特定財源																															
国庫支出金																															
県支出金		1/2																													
＜事業概要＞																															
社会的事業所における障がい者の就労促進や薬物依存症者等の日中活動の場、自立生活を支援する生活ホームの提供により社会的自立と福祉の向上を図りました。																															
32																															

事業CD		051601	事業名	重症心身障害者通所援助事業	所管課		障がい福祉課		
会計		一般会計			決算書頁		108	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> 「東近江重症心身障害者通園くすのき及び第2くすのき」に、東近江圏域の2市2町が共同して財政的支援を行うことより、重症心身障がいの者の通所サービスを確保することができ、もって利用者の身体機能の維持向上等に寄与することができました。 <課題、今後の取り組み> 重症心身障がいの者が住み慣れた地域で安心して健やかに在宅生活を送るため、引き続き「くすのき及び第2くすのき」が健全で安定的な運営が図れるように支援していきます。						
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		5,788							
決算額(千円)		5,788							
(前年決算		5,360							)
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要>									
東近江圏域の在宅重症心身障がいの者の自立の促進、身体機能の維持向上等を図るため、社会福祉法人くすのき会に対し運営補助を行い、通所サービスを確保しました。									
33									

事業CD		051801	事業名	社会参加促進事業	所管課		障がい福祉課																					
会計		一般会計			決算書頁		108	資料	無																			
款	03	民生費	<成果・実績> 自動車改造等に要する費用の一部を助成することで、障がいの者の自立と社会参加の促進を図りました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>自動車改造(本人運転)</td><td>2</td><td>2</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>自動車改造(介護者運転)</td><td>3</td><td>2</td><td>人</td></tr><tr><td>③</td><td>自動車操作訓練</td><td>0</td><td>1</td><td>人</td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 引き続き、重度の身体障がいの者の移動に必要な自動車改造についての費用助成、ならびに障がいの者の自動車免許取得のための費用の一部助成を行い、社会参加の促進を図ります。						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	自動車改造(本人運転)	2	2	人	②	自動車改造(介護者運転)	3	2	人	③	自動車操作訓練	0	1	人
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度							令和5年度	単位																		
①	自動車改造(本人運転)	2							2	人																		
②	自動車改造(介護者運転)	3							2	人																		
③	自動車操作訓練	0							1	人																		
項	01	社会福祉費																										
目	02	障害者福祉費																										
予算額(千円)		450																										
決算額(千円)		365																										
(前年決算		425							)																			
※主な特定財源																												
国庫支出金																												
県支出金		1/3																										
<事業概要>																												
身体障がいの者の就労や社会参加の促進のために、自動車の運転免許取得費や本人運転のための操行装置、介護者運転車両の車椅子リフト等の設置改造費を助成しました。																												
34																												

事業CD		201101		事業名		障害者福祉事務事業		所管課		障がい福祉課				
会計		一般会計								決算書頁		108	資料	無
款	03	民生費		<成果・実績>										
項	01	社会福祉費		・障害支援区分等審査会により、障害福祉サービスの円滑な実施につなげました。 （委員報酬、障害支援区分認定調査員賃金、障害支援区分認定調査委託、障害支援区分認定調査旅費、医師意見書作成料等）										
目	02	障害者福祉費		・報償費（計画策定委員会委員報償） ・需用費（相談員訪問用公用車燃料費、受給者証等） ・委託料（計画策定業務、システム改修業務、障害支援区分認定調査業務） ・使用料（おうみ自治体クラウド使用料、障害福祉業務総合支援ソフト賃借料）										
予算額(千円)				27,943										
決算額(千円)				24,736										
(前年決算				12,738)										
※主な特定財源														
国庫支出金				10/10										
県支出金														
<事業概要>														
障がいの有無に関わらず共に生き、支えあえる社会づくりを目指し、障がい児者の自立と社会参加の促進を図り、各種障がい福祉事業の円滑な実施を行いました。														
37														

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	障害支援区分等審査会実施	22	18	回
②	システム関連経費	2	2	件
③	障がい福祉計画策定(委員会開催)	0	4	回

<課題、今後の取り組み>
障がいのある人もない人も、「地域の支え合いによって 誰もが自立して いきいきと暮らし続けられるまち 近江八幡」を基本理念として、共生型市民社会の実現に向けた取組みをすすめていきます。

事業CD		201201		事業名		精神障害者保健福祉運営事業		所管課		障がい福祉課				
会計		一般会計								決算書頁		108	資料	無
款	03	民生費		<成果・実績>										
項	01	社会福祉費		精神障がい者に作業訓練等の場を提供し、その事業所を支援することで、精神障がい者の社会復帰、社会経済活動への参加の促進につなげました。										
目	02	障害者福祉費												
予算額(千円)				66										
決算額(千円)				24										
(前年決算				24)										
※主な特定財源														
国庫支出金														
県支出金				1/2										
<事業概要>														
長期入院中で条件が整えば退院可能な精神障がい者の社会復帰や地域生活への移行の促進のため、就業促進や地域生活定着訓練を行う事業所の経費を助成しました。														
38														

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	訓練費用の一部補助(実施事業所1か所)	2	2	人
②				
③				

<課題、今後の取り組み>
年度によって件数は増減しますが、精神障がい者に作業訓練等の場を提供する事業所の支援を引き続き実施します。

事業CD		201301		事業名	新型コロナウイルス感染症障がい福祉応援事業	所管課		障がい福祉課																					
会計		一般会計				決算書頁		108	資料	無																			
款	03	民生費		<成果・実績> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、障がい福祉サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには障がい福祉サービスを必要とする利用者等の安定した生活を守ることにつながりました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>障がい福祉事業所応援金(物価高騰分)</td><td>56</td><td>63</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	障がい福祉事業所応援金(物価高騰分)	56	63	件	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度							単位																			
①	障がい福祉事業所応援金(物価高騰分)	56	63							件																			
②																													
③																													
項	01	社会福祉費																											
目	02	障害者福祉費																											
予算額(千円)		4,496																											
決算額(千円)		4,396																											
(前年決算		19,890)																											
※主な特定財源																													
国庫支出金																													
県支出金																													
<事業概要>																													
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策費用の増加や、原油価格・物価高騰等の影響を受けながらも障害福祉サービスの提供を継続している障がい福祉事業所に対し、事業所の安定的な運営を支援することを目的に応援金を支給しました。																													
39				<課題、今後の取り組み> 令和6年度も引き続き市内の障がい福祉事業所に対して応援金を支給します。																									

事業CD		711501		事業名	民間心身障害児者社会福祉施設整備事業	所管課		障がい福祉課	
会計		一般会計				決算書頁		108	資料
款	03	民生費		<成果・実績> (1)名称:特定非営利活動法人まぶね ふれあい工房 (2)所在:近江八幡市東町647-1 (3)用途:就労継続支援B型・生活介護事業所 (4)補助金額:28,306千円 通所事業所を整備し、障がい者の日中活動の場を整備する事で、障がい福祉の推進に寄与することができました。 また、(福)おうみ福祉会が整備するグループホームへの補助については、県費内示が当初より遅れたことや物価・建築費等の高止まりによる設計見直しの要因により、20,500千円を令和6年度に繰り越しました。					
項	01	社会福祉費							
目	02	障害者福祉費							
予算額(千円)		54,386							
決算額(千円)		28,306							
(前年決算		45,683)							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要>									
障がい児者の自立を支援し、福祉の推進を図るため、障害福祉サービス等の提供に必要な施設整備の経費に対し、補助金の交付を行いました。									
40				<課題、今後の取り組み> 引き続き、障害福祉サービス等の提供に必要な施設整備の経費に対し補助金の交付を行い、障がいのある人の自立を支援し、福祉の推進を図ります。					

事業CD		053101		事業名		福祉医療費助成事業(県)		所管課		保険年金課	
会計		一般会計						決算書頁		108 資料 有	
款	03	民生費		<成果・実績> 社会的、経済的に弱い立場にある乳幼児・重度心身障害者(老人)・65歳から74歳老人・母子家庭・父子家庭・ひとり暮らし寡婦(高齢寡婦)等の医療費にかかる自己負担の一部を助成することにより、適切な医療の確保に努めるとともに、健康増進を図ることができました。							
項	01	社会福祉費									
目	03	医療助成費									
予算額(千円)		463,619									
決算額(千円)		442,922									
(前年決算		411,666									
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金				1/2							
<事業概要>				<課題、今後の取り組み> 引き続き、社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。							
乳幼児・重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童・父子家庭の父及び児童・ひとり暮らし寡婦並びにひとり暮らし高齢寡婦・65歳から74歳の低所得者の医療費の一部を助成しました。											
41											
事業CD		053201		事業名		福祉医療費助成事業(市)		所管課		保険年金課	
会計		一般会計						決算書頁		108 資料 有	
款	03	民生費		<成果・実績> 県の福祉医療費制度では所得制限により非該当になるが、社会的に弱い立場にある重度心身障害者(老人)・母子家庭等の医療費にかかる自己負担の一部を助成することにより、適切な医療の確保に努めるとともに、健康増進を図ることができました。							
項	01	社会福祉費									
目	03	医療助成費									
予算額(千円)		85,333									
決算額(千円)		83,531									
(前年決算		75,665									
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金											
<事業概要>				<課題、今後の取り組み> 引き続き、社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。							
県の福祉医療費制度に所得制限により非該当となった重度心身障害者・母子家庭の母等及び児童や心身障害者に対して、医療費の一部を助成しました。											
42											

事業CD		053301		事業名	子ども医療費助成事業	所管課		保険年金課			
会計		一般会計				決算書頁		108	資料	有	
款	03	民生費		<成果・実績> 小中学生の子どもに対する医療費助成は入院医療費の償還払い助成をはじめとして順次対象を拡大してきました。 平成31年4月から児童手当を受給している小中学生の子どもに対して現物給付（窓口無償化）による医療費助成を実施し、令和3年4月から児童手当所得基準を撤廃しすべての小中学生の子どもに対象を拡大して助成してきました。 令和5年4月から高校生世代まで対象を拡大し、すべての子どもが同じ条件の下で医療を受けることができる環境を整え、子どもの健康増進を図ることができました。							
項	01	社会福祉費									
目	03	医療助成費									
予算額(千円)		271,449									
決算額(千円)		270,716									
(前年決算		178,278									
		)									
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金											
<事業概要>											
小学生、中学生および高校生世代の全ての子どもが同じ条件の下で医療を受けることができ、安心して子育てできる環境を整えるため、子どもに係る入院・通院医療費を助成しました。						<課題、今後の取り組み> 引き続き、社会情勢や医療制度改革など、国・県の動向に合わせて、適正な事業の運営を進めていきます。					
43											
事業CD		053101		事業名	福祉医療費助成事業（県）		所管課		保険年金課		
事業CD		053201		事業名	福祉医療費助成事業（市）		所管課		保険年金課		
事業CD		053301		事業名	子ども医療費助成事業		所管課		保険年金課		
(単位：千円)											
種別		【当年度】			【前年度】						
		対象者	扶助費	手数料	対象者	扶助費	手数料				
乳幼児		4,370 人	167,052	5,952	4,556 人	140,420	5,854				
重度心身障がい		619 人	99,072	1,421	628 人	99,399	1,487				
65～74歳老人		1,400 人	41,224	3,396	1,487 人	44,828	3,791				
母子家庭		1,450 人	52,550	1,579	1,465 人	50,511	1,576				
父子家庭		105 人	4,129	105	110 人	2,862	84				
一人暮らし寡婦		11 人	1,849	50	14 人	1,267	45				
一人暮らし高齢寡婦		10 人	787	18	9 人	167	13				
重度心身障がい老人		580 人	62,079	1,659	587 人	57,437	1,657				
県制度 計		8,545 人	428,742	14,180	8,856 人	396,891	14,507				
重度心身障がい		328 人	39,558	612	327 人	38,612	641				
母子家庭		70 人	3,285	78	87 人	2,735	74				
重度心身障がい老人		306 人	39,037	961	315 人	32,685	918				
市制度 計		704 人	81,880	1,651	729 人	74,032	1,633				
子ども医療費		8,443 人	262,582	8,134	6,460 人	172,070	6,208				
うち高校生		2,374 人			- 人						

事業CD		201501	事業名	福祉医療対策事業	所管課	保険年金課																				
会計		一般会計			決算書頁	108	資料	無																		
款	03	民生費	<成果・実績> 福祉医療受給者の医療費助成に係る事務経費を計上し、これらの人々の保健の向上と福祉の増進を図ることができました。 また、令和6年4月診療分から高校生世代の医療費助成について県が負担することになったため、受給券差替に係る印刷、封入封緘やシステム改修の委託を行いました。																							
項	01	社会福祉費																								
目	03	医療助成費																								
予算額(千円)		5,719																								
決算額(千円)		4,294																								
(前年決算		4,173																								
)																										
※主な特定財源																										
国庫支出金																										
県支出金																										
<事業概要> 社会的、経済的に弱い立場にある子ども、障がい者や老人等の医療費を助成にかかる事務費を執行しました。			<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>福祉医療受給券等印刷製本費</td><td>565</td><td>840</td><td>千円</td></tr><tr><td>②</td><td>福祉医療受給券等郵送料</td><td>1,775</td><td>1,527</td><td>千円</td></tr><tr><td>③</td><td>制度変更に伴うシステム改修委託費</td><td>388</td><td>701</td><td>千円</td></tr></table>				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	福祉医療受給券等印刷製本費	565	840	千円	②	福祉医療受給券等郵送料	1,775	1,527	千円	③	制度変更に伴うシステム改修委託費	388	701	千円
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																						
①	福祉医療受給券等印刷製本費	565	840	千円																						
②	福祉医療受給券等郵送料	1,775	1,527	千円																						
③	制度変更に伴うシステム改修委託費	388	701	千円																						
44			<課題、今後の取り組み> 引き続き、福祉医療受給者に対する適切な医療を確保し、適切な福祉医療費助成事業の運営を行っていきます。																							

事業CD		054101	事業名	老人保護措置事業	所管課	長寿福祉課																				
会計		一般会計			決算書頁	110	資料	無																		
款	03	民生費	<成果・実績> 老人福祉法に基づいて、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、心身の健康保持及び生活の安定を図るため養護老人ホーム等への入所措置を行いました。																							
項	01	社会福祉費																								
目	04	老人福祉費																								
予算額(千円)		63,629																								
決算額(千円)		62,396																								
(前年決算		74,809																								
)																										
※主な特定財源																										
国庫支出金																										
県支出金																										
<事業概要> 老人福祉法に基づき、65歳以上の者であって、在宅において日常生活を営むのに支障があるものに対して、心身の状況、その置かれている環境の状況等に応じて、自立した生活を営むために適切な支援を行います。			<table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>養護老人ホーム措置入所者数(年度末)</td><td>35</td><td>31</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>特別養護老人ホーム措置入所者数(年度末)</td><td>2</td><td>1</td><td>人</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	養護老人ホーム措置入所者数(年度末)	35	31	人	②	特別養護老人ホーム措置入所者数(年度末)	2	1	人	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位																						
①	養護老人ホーム措置入所者数(年度末)	35	31	人																						
②	特別養護老人ホーム措置入所者数(年度末)	2	1	人																						
③																										
45			<課題、今後の取り組み> 高齢社会の進展に伴い養護を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、適正な事業運営を行う必要があります。入所判定委員会やケース会議等で措置入所の必要性をその都度適正に判断するよう努めるとともに、既に措置入所している者の措置入所の継続についても、適正に判断するように努めます。																							

事業CD		054201		事業名		在日外国人高齢者年金給付事業		所管課		保険年金課				
会計		一般会計								決算書頁		110	資料	無
款	03	民生費		<成果・実績>										
項	01	社会福祉費		対象者に対し最大22,000円/月の高齢者福祉給付金を支給しますが、当年度の執行はありませんでした。										
目	04	老人福祉費		・平成28年度 支給対象者 1名以来、対象者なし										
予算額(千円)				132										
決算額(千円)				0										
(前年決算				－)										
※主な特定財源														
国庫支出金														
県支出金														
<事業概要>														
国民年金法の国籍要件が撤廃された際、既に高齢のために老齢年金等の支給対象とならなかった在日外国人に対し、福祉給付金を支給し福祉の増進を図りました。														
46														

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	対象者からの申請受理、支給決定業務	0	0	件
②				
③				

<課題、今後の取り組み>

現在対象者はいませんが、転入等で支給対象者が発生した場合は随時、制度の案内及び支給手続きを行います。

事業CD		072301		事業名		高齢者施設維持管理事業		所管課		長寿福祉課				
会計		一般会計								決算書頁		110	資料	無
款	03	民生費		<成果・実績>										
項	01	社会福祉費		介護予防等の活動に資するため、岡山ふれあいセンター、北里ふれあいホール、沖島高齢者ふれあいひろばの施設の適正管理、及び安土地域包括支援センターの施設維持管理を行いました。										
目	04	老人福祉費												
予算額(千円)				4,213										
決算額(千円)				3,689										
(前年決算				2,989)										
※主な特定財源														
国庫支出金														
県支出金														
<事業概要>														
高齢者の社会参加を促し、介護予防等心身の健康増進を図るため、介護予防拠点施設等の義務的経費の支払いに関する維持管理及び施設使用許可等の管理運営を行います。														
47														

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	岡山ふれあいセンターのべ利用者数	935	1,579	人
②	北里ふれあいホールのべ利用者数	3,299	3,596	人
③	沖島高齢者ふれあい広場利用回数	154	153	回

<課題、今後の取り組み>

岡山・北里においては貸館運用を主として実施していますが、岡山は利用団体が限られており使用頻度も低いため、他事業での利活用を検討します。沖島は施設の老朽化が進んでおり必要な修繕を行う必要があります。

事業CD		072401		事業名	市民共生センター施設維持管理事業	所管課	障がい福祉課																										
会計		一般会計				決算書頁	110	資料	無																								
款	03	民生費		<成果・実績> 施設の維持管理のため、光熱水費(市民共生センター本館・分館の水道代・電気代)や使用料及び賃借料(AEDレンタル料・複合機リース料)等の支払い、備品の購入(防災カーペット)を行いました。また施設維持管理委託(本館夜間管理、公共施設建築物等定期点検)や実施設計委託(本館高圧設備機器及び照明器具改修工事設計業務委託)を行いました。 <課題、今後の取り組み> 今後も施設を安全かつ快適に利用していただくため、維持管理を行います。 なお、令和7年度から指定管理者制度の導入を予定しています。																													
項	01	社会福祉費																															
目	04	老人福祉費																															
予算額(千円)		9,864																															
決算額(千円)		9,516																															
(前年決算		8,024																															
		)																															
※主な特定財源																																	
国庫支出金																																	
県支出金																																	
<事業概要> 高齢者及び障がい児者の健康増進と自立支援を図る施設(はつらつ館)の維持管理を行い、施設の安全かつ快適な利用を図りました。																																	
48																																	
事業CD		202101							事業名	老人福祉対策事業	所管課	長寿福祉課																					
会計		一般会計									決算書頁	110	資料	無																			
款	03	民生費							<成果・実績> 近江八幡市敬老祝金条例に基づいて、長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給しました。 ○満99歳(白寿) 市長訪問等により祝金3万円と祝品と祝状 ○満88歳(米寿) 記念写真222人、お茶話合せ169人 養護老人ホームへの措置入所の要否判定のために、老人ホーム入所判定委員会(委員数5名)を3回開催しました。 <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>年度内に満99歳を迎える者を対象に祝金を支給する</td><td>38</td><td>31</td><td>人</td></tr><tr><td>②</td><td>年度内に満88歳を迎える者を対象に祝品を支給する</td><td>382</td><td>391</td><td>人</td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 敬老祝金事業については、白寿及び米寿の対象者に対して祝金・祝品を支給していますが、平均寿命の延伸に伴い対象者の増加が見込まれる中で、事業内容を随時検証していきます。 老人ホーム入所判定委員会については、高齢社会の進展に伴う老人ホーム措置入所対象者の増加により、委員会の開催回数が増加することが見込まれます。					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	年度内に満99歳を迎える者を対象に祝金を支給する	38	31	人	②	年度内に満88歳を迎える者を対象に祝品を支給する	382	391	人	③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度											単位																			
①	年度内に満99歳を迎える者を対象に祝金を支給する	38	31	人																													
②	年度内に満88歳を迎える者を対象に祝品を支給する	382	391	人																													
③																																	
項	01	社会福祉費																															
目	04	老人福祉費																															
予算額(千円)		2,920																															
決算額(千円)		2,837																															
(前年決算		3,061																															
		)																															
※主な特定財源																																	
国庫支出金																																	
県支出金																																	
<事業概要> 長年社会に貢献された高齢者に対し敬老の意を表し、あわせて高齢者の福祉を増進することを目的として敬老祝金を支給します。また、高齢者の養護老人ホーム入所措置に関する要否を決定するために、老人ホーム入所判定委員会を開催します。																																	
49																																	

事業CD		202201	事業名	高齢者生活支援事業	所管課		長寿福祉課	
会計		一般会計			決算書頁		110	資料
款	03	民生費	<成果・実績> 高齢者の地域における自立した日常生活の支援のためのサービスを提供し、高齢者の生活の安定を図りました。 (1) 配食サービス: 定期的に居宅を訪問して栄養のバランスのとれた食事の提供と利用者の安否確認を行いました。 (2) 緊急通報システム事業委託: 緊急通報機器を在宅ひとり暮らし高齢者等に貸与・設置し、急病又は事故等の緊急事態に対処するとともに、高齢者等の日常生活の不安の解消と安全確保を図りました。 (3) 沖島通船料助成サービス: 介護サービスを利用する沖島在住の市民について、堀切港から沖島までの通船料への助成を行い、高齢者の生活の安定を図りました。 (4) 訪問理美容助成サービス: 理容院又は美容院に行くことが困難である高齢者が、居宅において理美容を利用する場合の費用への助成を行いました。					
項	01	社会福祉費						
目	04	老人福祉費						
予算額(千円)		3,018						
決算額(千円)		2,739						
(前年決算		1,817						
※主な特定財源								
国庫支出金								
県支出金								
<事業概要>								
高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、高齢者生活支援サービスを提供します。								
50								
事業CD		202301	事業名	老人クラブ活動助成事業	所管課		長寿福祉課	
会計		一般会計			決算書頁		110	資料
款	03	民生費	<成果・実績> 近江八幡市老人クラブ活動等助成事業補助金交付要綱に基づき、在宅の高齢者の健康と福祉の増進を図り、高齢社会に対応できる老人クラブの組織づくりと活動を推進するため、老人クラブが行う事業に対して補助金を交付しました。 老人クラブ連合会及び各単位老人クラブの社会奉仕活動や生きがいづくり・健康づくり活動に対して助成し、高齢者の閉じこもり防止、介護予防や友愛訪問などによる高齢者の生活支援に寄与することができました。					
項	01	社会福祉費						
目	04	老人福祉費						
予算額(千円)		1,333						
決算額(千円)		1,332						
(前年決算		1,372						
※主な特定財源								
国庫支出金								
県支出金			2/3 他					
<事業概要>								
在宅の高齢者の健康と福祉の増進を図り、高齢社会に対応できる老人クラブの組織づくりと活動を推進するため、老人クラブが行う事業に対して補助金を交付します。								
51								

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	配食サービス配食数	4,718	6,616	食
②	緊急通報システム実利用者数	44	42	人
③	沖島通船助成サービス片道利用回数	1,302	1,180	回
④	訪問理美容助成サービス利用者数	6	5	人

<課題、今後の取り組み>
高齢社会の進展に伴い、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯が増加しています。今後も利用者の状況やニーズ等を踏まえ、支援の必要な高齢者が在宅での生活を維持できるよう、適切なサービスの提供に努めます。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	老人クラブ連合会加入単位クラブ数	24	23	団体
②	老人クラブ連合会加入会員数	1,270	1,098	人
③				

<課題、今後の取り組み>
高齢社会の進展に伴い高齢者人口は増加傾向ですが、老人クラブ会員数は減少しています。高齢者が地域で役割を持ち、社会参加や活躍を促進するための有意義な活動が実施できるよう、支援を継続します。
また、令和6年度からは、老人クラブ連合会未加入の単位老人クラブにも補助金の対象を拡充することで、市内老人クラブの活動に対し幅広く支援を行います。

事業CD			202501			事業名			市民共生センター運営事業			所管課		障がい福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続して計画しています。センター活動の中では、主に高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、ご自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者の方々からも今後も各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりも維持できているなど期待の声をいただいています。 【自主事業】 ・文化事業：点字体験5回、折り紙教室3回、寄せ植え教室1回、囲碁将棋交流会2回、パソコン教室4回、パソコンフォロー教室9回 ・スポーツ事業：自彊術教室3回、ボッチャ教室4回、カローリング教室1回、ビーンボウリング教室1回 【ふくふくフェスタ】 ・障がい者や高齢者など地域に住むすべての市民が互いに人権を認め合い、共に生き、共に支え合う市民社会づくりに向けて、障がい者週間に合わせて開催しました ・ダンス、手話歌およびフラダンスの発表、自彊術の普及や、講演会等を行いました。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			4,963																
決算額(千円)			4,827																
(前年決算			6,447																
※主な特定財源																			
国庫支出金			1/2(一部)																
県支出金			1/4(一部)																
<事業概要> 高齢者・障がい児者の健康増進と多様な市民との交流による社会的自立を応援するための事業を実施しました。																			
52																			
事業CD			202601			事業名			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			所管課		長寿福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 下記の事業を行うことで、参加者のフレイル予防に対する意識をより高め、日常生活を振り返り、フレイル予防に向けご自身の生活を振り返っていただくことができました。 ①ポピュレーションアプローチ 地域の通いの場(いきいき百歳体操実施グループ)に専門職が出向き出前講座を実施しました。7か所(薬剤師4回(R4対象で未実施のグループ1か所含む)、管理栄養士4回、歯科衛生士4回)健康状態不明者を含む一般市民を対象に、フレイル予防講座を実施しました。 ②ハイレスクアプローチ 後期高齢者健診結果・通いの場での出前講座・健康状態不明者から、栄養相談・歯科相談対象者を抽出し、希望者に個別指導を実施しました(個別栄養相談延38件・個別歯科相談9件)。また、健康状態不明者(後期高齢者健診未受診・医療受診歴なし・介護保険未利用すべてに該当する方)を抽出し、医療・介護サービスへのつながりや、個別栄養相談・個別歯科相談へのつながり、フレイル予防講座の受講案内を実施しました。(個別栄養相談9名・個別歯科相談1名・医療・介護サービスへのつながり3名・フレイル予防講座受講1名)※栄養相談・歯科相談は上記人数と重複。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			6,083																
決算額(千円)			5,643																
(前年決算			3,242																
※主な特定財源																			
国庫支出金																			
県支出金																			
<事業概要> 専門職種と連携し、高齢者の包括的な健康管理・疾病管理及び通いの場を中心とした介護予防・フレイル予防、社会参加の取り組みを推進します。また、フレイルハイレスク者を早期に発見することで高齢者の生活機能の維持・改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。																			
53																			
事業CD			202501			事業名			市民共生センター運営事業			所管課		障がい福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続して計画しています。センター活動の中では、主に高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、ご自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者の方々からも今後も各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりも維持できているなど期待の声をいただいています。 【自主事業】 ・文化事業：点字体験5回、折り紙教室3回、寄せ植え教室1回、囲碁将棋交流会2回、パソコン教室4回、パソコンフォロー教室9回 ・スポーツ事業：自彊術教室3回、ボッチャ教室4回、カローリング教室1回、ビーンボウリング教室1回 【ふくふくフェスタ】 ・障がい者や高齢者など地域に住むすべての市民が互いに人権を認め合い、共に生き、共に支え合う市民社会づくりに向けて、障がい者週間に合わせて開催しました ・ダンス、手話歌およびフラダンスの発表、自彊術の普及や、講演会等を行いました。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			4,963																
決算額(千円)			4,827																
(前年決算			6,447																
※主な特定財源																			
国庫支出金			1/2(一部)																
県支出金			1/4(一部)																
<事業概要> 高齢者・障がい児者の健康増進と多様な市民との交流による社会的自立を応援するための事業を実施しました。																			
52																			
事業CD			202601			事業名			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			所管課		長寿福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 下記の事業を行うことで、参加者のフレイル予防に対する意識をより高め、日常生活を振り返り、フレイル予防に向けご自身の生活を振り返っていただくことができました。 ①ポピュレーションアプローチ 地域の通いの場(いきいき百歳体操実施グループ)に専門職が出向き出前講座を実施しました。7か所(薬剤師4回(R4対象で未実施のグループ1か所含む)、管理栄養士4回、歯科衛生士4回)健康状態不明者を含む一般市民を対象に、フレイル予防講座を実施しました。 ②ハイレスクアプローチ 後期高齢者健診結果・通いの場での出前講座・健康状態不明者から、栄養相談・歯科相談対象者を抽出し、希望者に個別指導を実施しました(個別栄養相談延38件・個別歯科相談9件)。また、健康状態不明者(後期高齢者健診未受診・医療受診歴なし・介護保険未利用すべてに該当する方)を抽出し、医療・介護サービスへのつながりや、個別栄養相談・個別歯科相談へのつながり、フレイル予防講座の受講案内を実施しました。(個別栄養相談9名・個別歯科相談1名・医療・介護サービスへのつながり3名・フレイル予防講座受講1名)※栄養相談・歯科相談は上記人数と重複。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			6,083																
決算額(千円)			5,643																
(前年決算			3,242																
※主な特定財源																			
国庫支出金																			
県支出金																			
<事業概要> 専門職種と連携し、高齢者の包括的な健康管理・疾病管理及び通いの場を中心とした介護予防・フレイル予防、社会参加の取り組みを推進します。また、フレイルハイレスク者を早期に発見することで高齢者の生活機能の維持・改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。																			
53																			
事業CD			202501			事業名			市民共生センター運営事業			所管課		障がい福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続して計画しています。センター活動の中では、主に高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、ご自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者の方々からも今後も各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりも維持できているなど期待の声をいただいています。 【自主事業】 ・文化事業：点字体験5回、折り紙教室3回、寄せ植え教室1回、囲碁将棋交流会2回、パソコン教室4回、パソコンフォロー教室9回 ・スポーツ事業：自彊術教室3回、ボッチャ教室4回、カローリング教室1回、ビーンボウリング教室1回 【ふくふくフェスタ】 ・障がい者や高齢者など地域に住むすべての市民が互いに人権を認め合い、共に生き、共に支え合う市民社会づくりに向けて、障がい者週間に合わせて開催しました ・ダンス、手話歌およびフラダンスの発表、自彊術の普及や、講演会等を行いました。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			4,963																
決算額(千円)			4,827																
(前年決算			6,447																
※主な特定財源																			
国庫支出金			1/2(一部)																
県支出金			1/4(一部)																
<事業概要> 高齢者・障がい児者の健康増進と多様な市民との交流による社会的自立を応援するための事業を実施しました。																			
52																			
事業CD			202601			事業名			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			所管課		長寿福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 下記の事業を行うことで、参加者のフレイル予防に対する意識をより高め、日常生活を振り返り、フレイル予防に向けご自身の生活を振り返っていただくことができました。 ①ポピュレーションアプローチ 地域の通いの場(いきいき百歳体操実施グループ)に専門職が出向き出前講座を実施しました。7か所(薬剤師4回(R4対象で未実施のグループ1か所含む)、管理栄養士4回、歯科衛生士4回)健康状態不明者を含む一般市民を対象に、フレイル予防講座を実施しました。 ②ハイレスクアプローチ 後期高齢者健診結果・通いの場での出前講座・健康状態不明者から、栄養相談・歯科相談対象者を抽出し、希望者に個別指導を実施しました(個別栄養相談延38件・個別歯科相談9件)。また、健康状態不明者(後期高齢者健診未受診・医療受診歴なし・介護保険未利用すべてに該当する方)を抽出し、医療・介護サービスへのつながりや、個別栄養相談・個別歯科相談へのつながり、フレイル予防講座の受講案内を実施しました。(個別栄養相談9名・個別歯科相談1名・医療・介護サービスへのつながり3名・フレイル予防講座受講1名)※栄養相談・歯科相談は上記人数と重複。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			6,083																
決算額(千円)			5,643																
(前年決算			3,242																
※主な特定財源																			
国庫支出金																			
県支出金																			
<事業概要> 専門職種と連携し、高齢者の包括的な健康管理・疾病管理及び通いの場を中心とした介護予防・フレイル予防、社会参加の取り組みを推進します。また、フレイルハイレスク者を早期に発見することで高齢者の生活機能の維持・改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。																			
53																			
事業CD			202501			事業名			市民共生センター運営事業			所管課		障がい福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続して計画しています。センター活動の中では、主に高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、ご自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者の方々からも今後も各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりも維持できているなど期待の声をいただいています。 【自主事業】 ・文化事業：点字体験5回、折り紙教室3回、寄せ植え教室1回、囲碁将棋交流会2回、パソコン教室4回、パソコンフォロー教室9回 ・スポーツ事業：自彊術教室3回、ボッチャ教室4回、カローリング教室1回、ビーンボウリング教室1回 【ふくふくフェスタ】 ・障がい者や高齢者など地域に住むすべての市民が互いに人権を認め合い、共に生き、共に支え合う市民社会づくりに向けて、障がい者週間に合わせて開催しました ・ダンス、手話歌およびフラダンスの発表、自彊術の普及や、講演会等を行いました。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			4,963																
決算額(千円)			4,827																
(前年決算			6,447																
※主な特定財源																			
国庫支出金			1/2(一部)																
県支出金			1/4(一部)																
<事業概要> 高齢者・障がい児者の健康増進と多様な市民との交流による社会的自立を応援するための事業を実施しました。																			
52																			
事業CD			202601			事業名			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			所管課		長寿福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 下記の事業を行うことで、参加者のフレイル予防に対する意識をより高め、日常生活を振り返り、フレイル予防に向けご自身の生活を振り返っていただくことができました。 ①ポピュレーションアプローチ 地域の通いの場(いきいき百歳体操実施グループ)に専門職が出向き出前講座を実施しました。7か所(薬剤師4回(R4対象で未実施のグループ1か所含む)、管理栄養士4回、歯科衛生士4回)健康状態不明者を含む一般市民を対象に、フレイル予防講座を実施しました。 ②ハイレスクアプローチ 後期高齢者健診結果・通いの場での出前講座・健康状態不明者から、栄養相談・歯科相談対象者を抽出し、希望者に個別指導を実施しました(個別栄養相談延38件・個別歯科相談9件)。また、健康状態不明者(後期高齢者健診未受診・医療受診歴なし・介護保険未利用すべてに該当する方)を抽出し、医療・介護サービスへのつながりや、個別栄養相談・個別歯科相談へのつながり、フレイル予防講座の受講案内を実施しました。(個別栄養相談9名・個別歯科相談1名・医療・介護サービスへのつながり3名・フレイル予防講座受講1名)※栄養相談・歯科相談は上記人数と重複。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			6,083																
決算額(千円)			5,643																
(前年決算			3,242																
※主な特定財源																			
国庫支出金																			
県支出金																			
<事業概要> 専門職種と連携し、高齢者の包括的な健康管理・疾病管理及び通いの場を中心とした介護予防・フレイル予防、社会参加の取り組みを推進します。また、フレイルハイレスク者を早期に発見することで高齢者の生活機能の維持・改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。																			
53																			
事業CD			202501			事業名			市民共生センター運営事業			所管課		障がい福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続して計画しています。センター活動の中では、主に高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、ご自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者の方々からも今後も各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりも維持できているなど期待の声をいただいています。 【自主事業】 ・文化事業：点字体験5回、折り紙教室3回、寄せ植え教室1回、囲碁将棋交流会2回、パソコン教室4回、パソコンフォロー教室9回 ・スポーツ事業：自彊術教室3回、ボッチャ教室4回、カローリング教室1回、ビーンボウリング教室1回 【ふくふくフェスタ】 ・障がい者や高齢者など地域に住むすべての市民が互いに人権を認め合い、共に生き、共に支え合う市民社会づくりに向けて、障がい者週間に合わせて開催しました ・ダンス、手話歌およびフラダンスの発表、自彊術の普及や、講演会等を行いました。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			4,963																
決算額(千円)			4,827																
(前年決算			6,447																
※主な特定財源																			
国庫支出金			1/2(一部)																
県支出金			1/4(一部)																
<事業概要> 高齢者・障がい児者の健康増進と多様な市民との交流による社会的自立を応援するための事業を実施しました。																			
52																			
事業CD			202601			事業名			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			所管課		長寿福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 下記の事業を行うことで、参加者のフレイル予防に対する意識をより高め、日常生活を振り返り、フレイル予防に向けご自身の生活を振り返っていただくことができました。 ①ポピュレーションアプローチ 地域の通いの場(いきいき百歳体操実施グループ)に専門職が出向き出前講座を実施しました。7か所(薬剤師4回(R4対象で未実施のグループ1か所含む)、管理栄養士4回、歯科衛生士4回)健康状態不明者を含む一般市民を対象に、フレイル予防講座を実施しました。 ②ハイレスクアプローチ 後期高齢者健診結果・通いの場での出前講座・健康状態不明者から、栄養相談・歯科相談対象者を抽出し、希望者に個別指導を実施しました(個別栄養相談延38件・個別歯科相談9件)。また、健康状態不明者(後期高齢者健診未受診・医療受診歴なし・介護保険未利用すべてに該当する方)を抽出し、医療・介護サービスへのつながりや、個別栄養相談・個別歯科相談へのつながり、フレイル予防講座の受講案内を実施しました。(個別栄養相談9名・個別歯科相談1名・医療・介護サービスへのつながり3名・フレイル予防講座受講1名)※栄養相談・歯科相談は上記人数と重複。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			6,083																
決算額(千円)			5,643																
(前年決算			3,242																
※主な特定財源																			
国庫支出金																			
県支出金																			
<事業概要> 専門職種と連携し、高齢者の包括的な健康管理・疾病管理及び通いの場を中心とした介護予防・フレイル予防、社会参加の取り組みを推進します。また、フレイルハイレスク者を早期に発見することで高齢者の生活機能の維持・改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。																			
53																			
事業CD			202501			事業名			市民共生センター運営事業			所管課		障がい福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続して計画しています。センター活動の中では、主に高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、ご自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者の方々からも今後も各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりも維持できているなど期待の声をいただいています。 【自主事業】 ・文化事業：点字体験5回、折り紙教室3回、寄せ植え教室1回、囲碁将棋交流会2回、パソコン教室4回、パソコンフォロー教室9回 ・スポーツ事業：自彊術教室3回、ボッチャ教室4回、カローリング教室1回、ビーンボウリング教室1回 【ふくふくフェスタ】 ・障がい者や高齢者など地域に住むすべての市民が互いに人権を認め合い、共に生き、共に支え合う市民社会づくりに向けて、障がい者週間に合わせて開催しました ・ダンス、手話歌およびフラダンスの発表、自彊術の普及や、講演会等を行いました。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			4,963																
決算額(千円)			4,827																
(前年決算			6,447																
※主な特定財源																			
国庫支出金			1/2(一部)																
県支出金			1/4(一部)																
<事業概要> 高齢者・障がい児者の健康増進と多様な市民との交流による社会的自立を応援するための事業を実施しました。																			
52																			
事業CD			202601			事業名			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			所管課		長寿福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 下記の事業を行うことで、参加者のフレイル予防に対する意識をより高め、日常生活を振り返り、フレイル予防に向けご自身の生活を振り返っていただくことができました。 ①ポピュレーションアプローチ 地域の通いの場(いきいき百歳体操実施グループ)に専門職が出向き出前講座を実施しました。7か所(薬剤師4回(R4対象で未実施のグループ1か所含む)、管理栄養士4回、歯科衛生士4回)健康状態不明者を含む一般市民を対象に、フレイル予防講座を実施しました。 ②ハイレスクアプローチ 後期高齢者健診結果・通いの場での出前講座・健康状態不明者から、栄養相談・歯科相談対象者を抽出し、希望者に個別指導を実施しました(個別栄養相談延38件・個別歯科相談9件)。また、健康状態不明者(後期高齢者健診未受診・医療受診歴なし・介護保険未利用すべてに該当する方)を抽出し、医療・介護サービスへのつながりや、個別栄養相談・個別歯科相談へのつながり、フレイル予防講座の受講案内を実施しました。(個別栄養相談9名・個別歯科相談1名・医療・介護サービスへのつながり3名・フレイル予防講座受講1名)※栄養相談・歯科相談は上記人数と重複。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			6,083																
決算額(千円)			5,643																
(前年決算			3,242																
※主な特定財源																			
国庫支出金																			
県支出金																			
<事業概要> 専門職種と連携し、高齢者の包括的な健康管理・疾病管理及び通いの場を中心とした介護予防・フレイル予防、社会参加の取り組みを推進します。また、フレイルハイレスク者を早期に発見することで高齢者の生活機能の維持・改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。																			
53																			
事業CD			202501			事業名			市民共生センター運営事業			所管課		障がい福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続して計画しています。センター活動の中では、主に高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、ご自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者の方々からも今後も各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりも維持できているなど期待の声をいただいています。 【自主事業】 ・文化事業：点字体験5回、折り紙教室3回、寄せ植え教室1回、囲碁将棋交流会2回、パソコン教室4回、パソコンフォロー教室9回 ・スポーツ事業：自彊術教室3回、ボッチャ教室4回、カローリング教室1回、ビーンボウリング教室1回 【ふくふくフェスタ】 ・障がい者や高齢者など地域に住むすべての市民が互いに人権を認め合い、共に生き、共に支え合う市民社会づくりに向けて、障がい者週間に合わせて開催しました ・ダンス、手話歌およびフラダンスの発表、自彊術の普及や、講演会等を行いました。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			4,963																
決算額(千円)			4,827																
(前年決算			6,447																
※主な特定財源																			
国庫支出金			1/2(一部)																
県支出金			1/4(一部)																
<事業概要> 高齢者・障がい児者の健康増進と多様な市民との交流による社会的自立を応援するための事業を実施しました。																			
52																			
事業CD			202601			事業名			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			所管課		長寿福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 下記の事業を行うことで、参加者のフレイル予防に対する意識をより高め、日常生活を振り返り、フレイル予防に向けご自身の生活を振り返っていただくことができました。 ①ポピュレーションアプローチ 地域の通いの場(いきいき百歳体操実施グループ)に専門職が出向き出前講座を実施しました。7か所(薬剤師4回(R4対象で未実施のグループ1か所含む)、管理栄養士4回、歯科衛生士4回)健康状態不明者を含む一般市民を対象に、フレイル予防講座を実施しました。 ②ハイレスクアプローチ 後期高齢者健診結果・通いの場での出前講座・健康状態不明者から、栄養相談・歯科相談対象者を抽出し、希望者に個別指導を実施しました(個別栄養相談延38件・個別歯科相談9件)。また、健康状態不明者(後期高齢者健診未受診・医療受診歴なし・介護保険未利用すべてに該当する方)を抽出し、医療・介護サービスへのつながりや、個別栄養相談・個別歯科相談へのつながり、フレイル予防講座の受講案内を実施しました。(個別栄養相談9名・個別歯科相談1名・医療・介護サービスへのつながり3名・フレイル予防講座受講1名)※栄養相談・歯科相談は上記人数と重複。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			6,083																
決算額(千円)			5,643																
(前年決算			3,242																
※主な特定財源																			
国庫支出金																			
県支出金																			
<事業概要> 専門職種と連携し、高齢者の包括的な健康管理・疾病管理及び通いの場を中心とした介護予防・フレイル予防、社会参加の取り組みを推進します。また、フレイルハイレスク者を早期に発見することで高齢者の生活機能の維持・改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。																			
53																			
事業CD			202501			事業名			市民共生センター運営事業			所管課		障がい福祉課					
会計			一般会計									決算書頁		110		資料		無	
款			03			民生費			<成果・実績> 高齢者や障がい児者の地域参加を推進するために、高齢者や障がい児者の方々を対象にした事業を継続して計画しています。センター活動の中では、主に高齢者視点からは、地域との関わりや交流を通じた生きがいや仲間づくりに、障がい児者視点からは、ご自身の自立促進や相互交流などに、それぞれつなげていただきました。参加者の方々からも今後も各種事業等の継続によって、自己の成長や他者とのつながりも維持できているなど期待の声をいただいています。 【自主事業】 ・文化事業：点字体験5回、折り紙教室3回、寄せ植え教室1回、囲碁将棋交流会2回、パソコン教室4回、パソコンフォロー教室9回 ・スポーツ事業：自彊術教室3回、ボッチャ教室4回、カローリング教室1回、ビーンボウリング教室1回 【ふくふくフェスタ】 ・障がい者や高齢者など地域に住むすべての市民が互いに人権を認め合い、共に生き、共に支え合う市民社会づくりに向けて、障がい者週間に合わせて開催しました ・ダンス、手話歌およびフラダンスの発表、自彊術の普及や、講演会等を行いました。										
項			01			社会福祉費													
目			04			老人福祉費													
予算額(千円)			4,963																
決算額(千円)			4,827																
(前年決算			6,447																
※主な特定財源																			

事業CD		203101	事業名	介護保険利用者負担軽減事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計			決算書頁	110	資料	無
款	03	民生費	＜成果・実績＞ 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度の適用の申し出をしている法人に対し補助金を交付することで、間接的に、低所得者層のサービス利用に係る費用負担の軽減を行いました。 ＜課題、今後の取り組み＞ 令和6年度以降も、低所得者層に対する十分なサービス提供に寄与するため、本事業の継続に努めます。					
項	01	社会福祉費						
目	05	介護保険費						
予算額(千円)		983						
決算額(千円)		759						
(前年決算		754						)
※主な特定財源								
国庫支出金								
県支出金								3/4
＜事業概要＞								
低所得で生計が困難である人が介護保険サービスを利用できるように、利用者負担を軽減しました。								
54								
事業CD		203201	事業名	介護・福祉人材確保緊急支援事業	所管課	介護保険課		
会計		一般会計			決算書頁	110	資料	無
款	03	民生費	＜成果・実績＞ 介護サービス事業所における人材の緊急的な確保及び介護職場への定着を促進するため、事業所と求職者のマッチングを図る事業を行い、介護・福祉サービスの安定的な提供体制の確立を図るとともに、多様化・高度化する介護・福祉ニーズに対応できる質の高い人材の育成につなげることができました。 ＜課題、今後の取り組み＞ 合同職場説明会において、参加事業所、参加者数を増加させるための内容及び開催時期の検討が必要です。また、スキルアップ研修会については、多様化、複雑化する介護ニーズに対応するため、現場で必要とされる介護技術の向上につながるテーマ、講師の選定が重要となります。また、介護未経験者が介護の業務に携わる上で必要な基礎知識や技術を習得する場を設けるため、介護に関する入門的研修を継続して実施します。					
項	01	社会福祉費						
目	05	介護保険費						
予算額(千円)		3,362						
決算額(千円)		1,201						
(前年決算		713						)
※主な特定財源								
国庫支出金								
県支出金								10/10 (対象事業のみ)
＜事業概要＞								
市内介護事業所の人材確保と定着に向け、職場説明会・面接会及びスキルアップ研修を開催しました。また、事業所等を対象に介護人材確保支援の補助金を交付しました。								
55								

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	事業者への補助金交付	8	5	法人
②	軽減確認証の認定	69	61	利用者
③				

<課題、今後の取り組み>
 令和6年度以降も、低所得者層に対する十分なサービス提供に寄与するため、本事業の継続に努めます。

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	市内介護サービス事業所の人材確保を図る	1	1	回
②	介護従事者の質の向上及び職場定着促進を図る	1	1	回
③	介護未経験者に対する介護への基礎知識や技術の習得を図る	2	2	回

<課題、今後の取り組み>
 合同職場説明会において、参加事業所、参加者数を増加させるための内容及び開催時期の検討が必要です。また、スキルアップ研修会については、多様化、複雑化する介護ニーズに対応するため、現場で必要とされる介護技術の向上につながるテーマ、講師の選定が重要となります。また、介護未経験者が介護の業務に携わる上で必要な基礎知識や技術を習得する場を設けるため、介護に関する入門的研修を継続して実施します。

事業CD		203301	事業名	介護サービス事業応援事業	所管課	介護保険課			
会計		一般会計			決算書頁	110	資料	無	
款	03	民生費	<成果・実績> 物価高騰に伴うエネルギー等に係る経済的負担は、介護サービスを提供している事業所の運営にとっては厳しい状況であるため、その事業所へ応援金の支給は、安定した事業継続の一助となり、さらには介護サービスを必要とする高齢者等の安定した生活を守ることにつながりました。						
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		15,176							
決算額(千円)		15,116							
(前年決算		40,750							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要>									
物価高騰により介護サービス事業所等で使用されるエネルギー等に対する費用負担が大きくなっているため、事業所等の運営が安定、継続できるよう事業所等を運営する事業者に対して応援金を支給しました。									
56									
事業CD		950214	事業名	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	所管課	介護保険課			
会計		一般会計			決算書頁	110	資料	無	
款	03	民生費	<成果・実績> 介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。						
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		22,769							
決算額(千円)		21,675							
(前年決算		20,631							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要>									
介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。									
57									
事業CD		950214	事業名	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	所管課	介護保険課			
会計		一般会計			決算書頁	110	資料	無	
款	03	民生費	<成果・実績> 介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。						
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		22,769							
決算額(千円)		21,675							
(前年決算		20,631							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要>									
介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。									
57									
事業CD		950214	事業名	介護認定審査会共同設置事業特別会計繰出金	所管課	介護保険課			
会計		一般会計			決算書頁	110	資料	無	
款	03	民生費	<成果・実績> 介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。						
項	01	社会福祉費							
目	05	介護保険費							
予算額(千円)		22,769							
決算額(千円)		21,675							
(前年決算		20,631							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要>									
介護認定審査会共同設置事業の安定のため、事務費に係る必要経費について一般会計から繰出しを行い、介護認定審査会財政の健全化を図りました。									
57									

事業CD		950217		事業名	介護保険事業勘定地域支援事業繰出金	所管課		介護保険課							
会計		一般会計				決算書頁		110	資料	無					
款	03	民生費		<成果・実績> 地域支援事業の財源として、市は総合事業費の12. 5%、包括的支援事業の19. 25%を負担する法令の定めにより、一般会計より繰出しを行いました。 <課題、今後の取り組み> 介護予防事業等をより一層充実させ、住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、今後も適切な支出を行います。											
項	01	社会福祉費													
目	05	介護保険費													
予算額(千円)		37,912													
決算額(千円)		36,799													
(前年決算		34,160)													
※主な特定財源															
国庫支出金															
県支出金															
<事業概要> 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために、介護状態に陥らないように介護予防支援事業等を実施し、それに伴う必要経費を一般会計から繰出しました。															
60															
事業CD		950218							事業名	介護保険サービス事業勘定繰出金	所管課		長寿福祉課		
会計		一般会計									決算書頁		110	資料	無
款	03	民生費							<成果・実績> 介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となる要支援者を対象にした介護予防サービス計画作成を含む適正な介護予防ケアマネジメントを実施するために、必要な経費を一般会計から繰出しました。 <課題、今後の取り組み> 安定した介護保険サービスの提供のため、今後も適切な支出を行います。						
項	01	社会福祉費													
目	05	介護保険費													
予算額(千円)		2,548													
決算額(千円)		1,998													
(前年決算		2,168)													
※主な特定財源															
国庫支出金															
県支出金															
<事業概要> 介護予防・日常生活支援総合事業の対象者となる要支援者に対して介護予防のためのケアプラン作成などのケアマネジメントを提供するため、必要な経費を一般会計から繰出します。															
61															

事業CD		030302		事業名		後期高齢者医療広域連合医療費負担金		所管課		保険年金課	
会計		一般会計						決算書頁		112 資料 無	
款	03	民生費		<成果・実績> 後期高齢者医療広域連合の療養給付費、葬祭費、レセプトの審査支払手数料等広域連合の運営に必要な医療給付に係る経費の負担金を支出しました。各市町に前々年度医療費給付実績に基づき配分されます。							
項	01	社会福祉費									
目	06	後期高齢者医療費									
予算額(千円)		922,266									
決算額(千円)		922,264									
(前年決算		876,469		)							
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金											
<事業概要>				<課題、今後の取り組み> 団塊の世代が後期高齢者に到達する時期に入り、医療給付費が大きく伸びるため、必要となる負担金を把握し、適正に支払います。							
後期高齢者医療広域連合の療養給付費、葬祭費、レセプトの審査支払手数料等広域連合の運営に必要な医療給付に係る経費の負担金を支出しました。											
64											

事業CD		950219		事業名		後期高齢者医療保険基盤安定負担金		所管課		保険年金課	
会計		一般会計						決算書頁		112 資料 無	
款	03	民生費		<成果・実績> 低所得者層への保険料軽減相当額を公費で補てんする制度として、政令に基づき算定する金額を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出し、後期高齢者医療特別会計の基盤安定を図りました。							
項	01	社会福祉費									
目	06	後期高齢者医療費									
予算額(千円)		201,738									
決算額(千円)		201,737									
(前年決算		191,517		)							
※主な特定財源											
国庫支出金											
県支出金				3/4							
<事業概要>				<課題、今後の取り組み> 引き続き、適切に繰出し、公費負担の適正化に努めます。							
低所得者層の保険料軽減のため、所得が一定以下の加入者に対する保険料の軽減分を一般会計から繰出しました。											
65											

事業CD		950220	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金	所管課	保険年金課			
会計		一般会計			決算書頁	112	資料	無	
款	03	民生費	<成果・実績> 後期高齢者医療特別会計にかかる職員給与費分と事務費分を一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰出しました。 <課題、今後の取り組み> 引き続き、必要となる人件費、事務費分を把握し、公費負担の適正化に努めます。						
項	01	社会福祉費							
目	06	後期高齢者医療費							
予算額(千円)		34,828							
決算額(千円)		32,284							
(前年決算		32,376							
※主な特定財源									
国庫支出金									
県支出金									
<事業概要>									
後期高齢者医療特別会計にかかる職員給与費分と事務費分を一般会計から繰出しました。									
66									

事業CD		205101	事業名	国民年金事務事業	所管課	保険年金課																																	
会計		一般会計			決算書頁	112	資料	無																															
款	03	民生費	<成果・実績> 年金事務所と協力連携し、市民の年金受給権確保に向け、第1号被保険者の適用事務、各種免除申請書の受付事務、国民年金受給権者の裁定請求受理事務、死亡に伴う未支給請求事務、年金生活者支援給付金該当者への勧奨など、迅速で適正な経由事務と窓口での適切な説明に努めました。 また、日本年金機構から送付される年金未加入者の勧奨や未納者に対する保険料の案内、年金受給に関する通知などにかかる市民からの多数の問い合わせに対して適切な対応に努めました。 ・国民年金にかかる受付件数合計 2,910件(前年度:3,309件) <table><tr><th colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td>①</td><td>国民年金資格異動件数</td><td>1,436</td><td>1,304</td><td>件</td></tr><tr><td>②</td><td>国民年金申請免除受付件数</td><td>788</td><td>676</td><td>件</td></tr><tr><td>③</td><td>国民年金学生納付特例受付件数</td><td>226</td><td>158</td><td>件</td></tr><tr><td>④</td><td>国民年金被保険者の進達受理件数</td><td>492</td><td>490</td><td>件</td></tr><tr><td>⑤</td><td>国民年金受給権者の裁定請求受理件数</td><td>367</td><td>282</td><td>件</td></tr></table> <課題、今後の取り組み> 社会情勢や制度改正など、国・県の動向に合わせて適正な事業の運営を進めていきます。							事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	国民年金資格異動件数	1,436	1,304	件	②	国民年金申請免除受付件数	788	676	件	③	国民年金学生納付特例受付件数	226	158	件	④	国民年金被保険者の進達受理件数	492	490	件	⑤	国民年金受給権者の裁定請求受理件数	367	282	件
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度								令和5年度	単位																												
①	国民年金資格異動件数	1,436								1,304	件																												
②	国民年金申請免除受付件数	788								676	件																												
③	国民年金学生納付特例受付件数	226								158	件																												
④	国民年金被保険者の進達受理件数	492								490	件																												
⑤	国民年金受給権者の裁定請求受理件数	367								282	件																												
項	01	社会福祉費																																					
目	08	国民年金費																																					
予算額(千円)		3,174																																					
決算額(千円)		2,992																																					
(前年決算		2,927																																					
※主な特定財源																																							
国庫支出金		10/10																																					
県支出金																																							
<事業概要>																																							
国民年金は、すべての国民を対象として老齢・障がいなどの事由に関して必要な給付を行いました。国民年金事業を進める経費を計上し、国民生活の維持・向上を図りました。																																							
67																																							

事業CD		290101	事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業	所管課		福祉政策課									
会計		一般会計			決算書頁		122	資料	無							
款	03	民生費	<成果・実績> 生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求(医療費支出)の適正化を図りました。 さらに、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、医療扶助におけるオンライン資格確認の導入を推進しました。これにより、被保護者もマイナンバーカードを用いた受診及び処方が可能となり、これまで紙媒体で行ってきた医療機関及び薬局の窓口における生活保護の資格確認及び医療券・調剤券の発行が電子上で行えるようになり、事務の効率化を図ることができました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		24,401														
決算額(千円)		23,878														
(前年決算		15,628								)						
※主な特定財源																
国庫支出金		3/4								他						
県支出金																
<事業概要> 生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を図りました。																
68																
事業CD		290102								事業名	セーフティネット支援中国残留対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> レセプトの内容点検を行うことにより重複受診の減少に努め、診療報酬請求の適正化を図りました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		55														
決算額(千円)		54														
(前年決算		65								)						
※主な特定財源																
国庫支出金																
県支出金																
<事業概要> 中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。																
69																
事業CD		290101								事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> 生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求(医療費支出)の適正化を図りました。 さらに、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、医療扶助におけるオンライン資格確認の導入を推進しました。これにより、被保護者もマイナンバーカードを用いた受診及び処方が可能となり、これまで紙媒体で行ってきた医療機関及び薬局の窓口における生活保護の資格確認及び医療券・調剤券の発行が電子上で行えるようになり、事務の効率化を図ることができました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		24,401														
決算額(千円)		23,878														
(前年決算		15,628								)						
※主な特定財源																
国庫支出金		3/4								他						
県支出金																
<事業概要> 生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を図りました。																
68																
事業CD		290102								事業名	セーフティネット支援中国残留対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> レセプトの内容点検を行うことにより重複受診の減少に努め、診療報酬請求の適正化を図りました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		55														
決算額(千円)		54														
(前年決算		65								)						
※主な特定財源																
国庫支出金																
県支出金																
<事業概要> 中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。																
69																
事業CD		290101								事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> 生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求(医療費支出)の適正化を図りました。 さらに、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、医療扶助におけるオンライン資格確認の導入を推進しました。これにより、被保護者もマイナンバーカードを用いた受診及び処方が可能となり、これまで紙媒体で行ってきた医療機関及び薬局の窓口における生活保護の資格確認及び医療券・調剤券の発行が電子上で行えるようになり、事務の効率化を図ることができました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		24,401														
決算額(千円)		23,878														
(前年決算		15,628								)						
※主な特定財源																
国庫支出金		3/4								他						
県支出金																
<事業概要> 生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を図りました。																
68																
事業CD		290102								事業名	セーフティネット支援中国残留対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> レセプトの内容点検を行うことにより重複受診の減少に努め、診療報酬請求の適正化を図りました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		55														
決算額(千円)		54														
(前年決算		65								)						
※主な特定財源																
国庫支出金																
県支出金																
<事業概要> 中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。																
69																
事業CD		290101								事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> 生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求(医療費支出)の適正化を図りました。 さらに、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、医療扶助におけるオンライン資格確認の導入を推進しました。これにより、被保護者もマイナンバーカードを用いた受診及び処方が可能となり、これまで紙媒体で行ってきた医療機関及び薬局の窓口における生活保護の資格確認及び医療券・調剤券の発行が電子上で行えるようになり、事務の効率化を図ることができました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		24,401														
決算額(千円)		23,878														
(前年決算		15,628								)						
※主な特定財源																
国庫支出金		3/4								他						
県支出金																
<事業概要> 生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を図りました。																
68																
事業CD		290102								事業名	セーフティネット支援中国残留対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> レセプトの内容点検を行うことにより重複受診の減少に努め、診療報酬請求の適正化を図りました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		55														
決算額(千円)		54														
(前年決算		65								)						
※主な特定財源																
国庫支出金																
県支出金																
<事業概要> 中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。																
69																
事業CD		290101								事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> 生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求(医療費支出)の適正化を図りました。 さらに、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、医療扶助におけるオンライン資格確認の導入を推進しました。これにより、被保護者もマイナンバーカードを用いた受診及び処方が可能となり、これまで紙媒体で行ってきた医療機関及び薬局の窓口における生活保護の資格確認及び医療券・調剤券の発行が電子上で行えるようになり、事務の効率化を図ることができました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		24,401														
決算額(千円)		23,878														
(前年決算		15,628								)						
※主な特定財源																
国庫支出金		3/4								他						
県支出金																
<事業概要> 生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を図りました。																
68																
事業CD		290102								事業名	セーフティネット支援中国残留対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> レセプトの内容点検を行うことにより重複受診の減少に努め、診療報酬請求の適正化を図りました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		55														
決算額(千円)		54														
(前年決算		65								)						
※主な特定財源																
国庫支出金																
県支出金																
<事業概要> 中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。																
69																
事業CD		290101								事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> 生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求(医療費支出)の適正化を図りました。 さらに、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、医療扶助におけるオンライン資格確認の導入を推進しました。これにより、被保護者もマイナンバーカードを用いた受診及び処方が可能となり、これまで紙媒体で行ってきた医療機関及び薬局の窓口における生活保護の資格確認及び医療券・調剤券の発行が電子上で行えるようになり、事務の効率化を図ることができました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		24,401														
決算額(千円)		23,878														
(前年決算		15,628								)						
※主な特定財源																
国庫支出金		3/4								他						
県支出金																
<事業概要> 生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を図りました。																
68																
事業CD		290102								事業名	セーフティネット支援中国残留対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> レセプトの内容点検を行うことにより重複受診の減少に努め、診療報酬請求の適正化を図りました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		55														
決算額(千円)		54														
(前年決算		65								)						
※主な特定財源																
国庫支出金																
県支出金																
<事業概要> 中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。																
69																
事業CD		290101								事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> 生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求(医療費支出)の適正化を図りました。 さらに、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、医療扶助におけるオンライン資格確認の導入を推進しました。これにより、被保護者もマイナンバーカードを用いた受診及び処方が可能となり、これまで紙媒体で行ってきた医療機関及び薬局の窓口における生活保護の資格確認及び医療券・調剤券の発行が電子上で行えるようになり、事務の効率化を図ることができました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		24,401														
決算額(千円)		23,878														
(前年決算		15,628								)						
※主な特定財源																
国庫支出金		3/4								他						
県支出金																
<事業概要> 生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を図りました。																
68																
事業CD		290102								事業名	セーフティネット支援中国残留対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> レセプトの内容点検を行うことにより重複受診の減少に努め、診療報酬請求の適正化を図りました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		55														
決算額(千円)		54														
(前年決算		65								)						
※主な特定財源																
国庫支出金																
県支出金																
<事業概要> 中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。																
69																
事業CD		290101								事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> 生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求(医療費支出)の適正化を図りました。 さらに、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、医療扶助におけるオンライン資格確認の導入を推進しました。これにより、被保護者もマイナンバーカードを用いた受診及び処方が可能となり、これまで紙媒体で行ってきた医療機関及び薬局の窓口における生活保護の資格確認及び医療券・調剤券の発行が電子上で行えるようになり、事務の効率化を図ることができました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		24,401														
決算額(千円)		23,878														
(前年決算		15,628								)						
※主な特定財源																
国庫支出金		3/4								他						
県支出金																
<事業概要> 生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を図りました。																
68																
事業CD		290102								事業名	セーフティネット支援中国残留対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> レセプトの内容点検を行うことにより重複受診の減少に努め、診療報酬請求の適正化を図りました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		55														
決算額(千円)		54														
(前年決算		65								)						
※主な特定財源																
国庫支出金																
県支出金																
<事業概要> 中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。																
69																
事業CD		290101								事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> 生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求(医療費支出)の適正化を図りました。 さらに、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、医療扶助におけるオンライン資格確認の導入を推進しました。これにより、被保護者もマイナンバーカードを用いた受診及び処方が可能となり、これまで紙媒体で行ってきた医療機関及び薬局の窓口における生活保護の資格確認及び医療券・調剤券の発行が電子上で行えるようになり、事務の効率化を図ることができました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		24,401														
決算額(千円)		23,878														
(前年決算		15,628								)						
※主な特定財源																
国庫支出金		3/4								他						
県支出金																
<事業概要> 生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を図りました。																
68																
事業CD		290102								事業名	セーフティネット支援中国残留対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> レセプトの内容点検を行うことにより重複受診の減少に努め、診療報酬請求の適正化を図りました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		55														
決算額(千円)		54														
(前年決算		65								)						
※主な特定財源																
国庫支出金																
県支出金																
<事業概要> 中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。																
69																
事業CD		290101								事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> 生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求(医療費支出)の適正化を図りました。 さらに、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、医療扶助におけるオンライン資格確認の導入を推進しました。これにより、被保護者もマイナンバーカードを用いた受診及び処方が可能となり、これまで紙媒体で行ってきた医療機関及び薬局の窓口における生活保護の資格確認及び医療券・調剤券の発行が電子上で行えるようになり、事務の効率化を図ることができました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		24,401														
決算額(千円)		23,878														
(前年決算		15,628								)						
※主な特定財源																
国庫支出金		3/4								他						
県支出金																
<事業概要> 生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を図りました。																
68																
事業CD		290102								事業名	セーフティネット支援中国残留対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> レセプトの内容点検を行うことにより重複受診の減少に努め、診療報酬請求の適正化を図りました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		55														
決算額(千円)		54														
(前年決算		65								)						
※主な特定財源																
国庫支出金																
県支出金																
<事業概要> 中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。																
69																
事業CD		290101								事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> 生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求(医療費支出)の適正化を図りました。 さらに、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、医療扶助におけるオンライン資格確認の導入を推進しました。これにより、被保護者もマイナンバーカードを用いた受診及び処方が可能となり、これまで紙媒体で行ってきた医療機関及び薬局の窓口における生活保護の資格確認及び医療券・調剤券の発行が電子上で行えるようになり、事務の効率化を図ることができました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		24,401														
決算額(千円)		23,878														
(前年決算		15,628								)						
※主な特定財源																
国庫支出金		3/4								他						
県支出金																
<事業概要> 生活保護業務を適正に実施するため、実施体制の整備を図りました。																
68																
事業CD		290102								事業名	セーフティネット支援中国残留対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> レセプトの内容点検を行うことにより重複受診の減少に努め、診療報酬請求の適正化を図りました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		55														
決算額(千円)		54														
(前年決算		65								)						
※主な特定財源																
国庫支出金																
県支出金																
<事業概要> 中国残留邦人等の対象者の支援費(医療費)の適正な支出を図りました。																
69																
事業CD		290101								事業名	セーフティネット支援生活保護対策等事業	所管課		福祉政策課		
会計		一般会計										決算書頁		122	資料	無
款	03	民生費	<成果・実績> 生活保護業務の適正な実施のため、生活保護受給世帯の状況や収入に関する申告義務の周知徹底をはじめ、生活保護受給世帯への訪問調査により、生活実態等の的確な把握に努めました。また、レセプトの内容点検を行うことにより、重複受診の減少に努め、診療報酬請求(医療費支出)の適正化を図りました。 さらに、医療扶助制度の適正かつ効率的な運営を促進するため、医療扶助におけるオンライン資格確認の導入を推進しました。これにより、被保護者もマイナンバーカードを用いた受診及び処方が可能となり、これまで紙媒体で行ってきた医療機関及び薬局の窓口における生活保護の資格確認及び医療券・調剤券の発行が電子上で行えるようになり、事務の効率化を図ることができました。													
項	03	生活保護費														
目	01	生活保護総務費														
予算額(千円)		24,401														
決算額(千円)		23,878														
(前年決算		15,628								)						
※主な特定財源																
国庫支出金		3/4														

事業CD		040101		事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課																				
会計		一般会計				決算書頁		124	資料	有																		
款	03	民生費				<成果・実績> 生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障すると共にその自立を支援することを目的とした扶助等を行いました。 コロナ禍の長期化による景気の低迷や、エネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫により、令和4年度に8. 27‰だった保護率は令和5年度は8. 58‰に増加しました。 ※ 単位‰(パーミル)は1000分のいくつかを表す単位。千分率。																						
項	03	生活保護費																										
目	02	扶助費																										
予算額(千円)		1,161,335		<table><tr><td colspan="2">事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>単位</td></tr><tr><td>①</td><td>生活保護受給者への各扶助費の支給(平均保護人員)</td><td>670</td><td>693</td><td>人/月</td></tr><tr><td>②</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>③</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>					事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位	①	生活保護受給者への各扶助費の支給(平均保護人員)	670	693	人/月	②					③				
事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度						単位																			
①	生活保護受給者への各扶助費の支給(平均保護人員)	670	693						人/月																			
②																												
③																												
決算額(千円)		1,118,080																										
(前年決算		1,022,860																										
)																												
※主な特定財源																												
国庫支出金		3/4																										
県支出金		一部1/4																										
<事業概要>																												
生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行いました。				<課題、今後の取り組み> 厳しい社会経済情勢の変化や高齢化の急速な進展に伴い、今後、医療や介護をはじめとした扶助費の支給額が増加することが予想されます。 また、今後もエネルギー・食料品を中心とした物価上昇による生活費の圧迫等により、生活保護申請件数の増加が見込まれることから、困窮の程度に応じた適切な保護の支給を行います。																								
70																												
事業CD		040101		事業名	生活保護事業	所管課		福祉政策課																				

区分	年間保護人員(人)	月平均保護人員(人)	扶助費(円)	構成比率(%)
生活扶助費	7,150	596	289,590,683	29
住宅扶助費	6,240	520	111,850,210	10
教育扶助費	530	44	4,983,733	1
医療扶助費	7,004	584	550,107,898	55
介護扶助費	1,043	87	21,587,097	2
その他扶助費	259	22	5,277,815	1
施設事務費	110	10	20,083,680	2
合計	22,336	1,863	1,003,481,116	100

	平均保護世帯数(世帯)	平均保護人員(人)	平均保護率(‰)
令和5年度	495	693	8.58
令和4年度	490	670	8.27

事業CD	040201	事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管課	福祉政策課
会計	一般会計			決算書頁	124 資料 有
款	03	民生費	<成果・実績> 中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を目的として支援給付費を支給し、生活の安定を図りました。		
項	03	生活保護費			
目	03	生活支援給付費			
予算額(千円)		8,619			
決算額(千円)		6,388			
(前年決算		6,535			
)					
※主な特定財源					
国庫支出金		3/4			
県支出金					
<事業概要>					
太平洋戦争終戦時に本土に引き上げることができず、引き続き中国に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の永住帰国後の自立支援を行いました。					
71					
事業CD	040201	事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管課	福祉政策課

事業の目的(成果)を達成するため行った主な活動		令和4年度	令和5年度	単位
①	中国残留邦人等への各支援給付費の支給(支援人員)	4	4	人/月
②				
③				

<課題、今後の取り組み>
被支援者の高齢化に伴い、今後は介護支援給付が必要になることが予想されます。健康管理や医療機関の受診状況等を把握するとともに、適正な指導及び助言を行います。

区分	年間支援人員(人)	月平均支援人員(人)	支援給付費(円)	構成比率(%)
生活支援給付費	41	3	2,075,225	40
住宅支援給付費	48	4	576,867	11
医療支援給付費	48	4	1,435,509	28
配偶者支援金	24	2	1,056,792	21
合計	161	13	5,144,393	100

	支援世帯数(世帯)	支援人員(人)
令和6年3月	3	4
令和5年3月	3	4